2022年度決算のお知らせ

富国生命保険相互会社(社長 米山好映)の2022年度(2022年4月1日~2023年3月31日)決算をお知らせします。

[目次]

2022年度決算の概況

1.	主要業績	 1	頁
2.	2022年度末保障機能別保有契約高	 3	頁
3.	2022年度決算に基づく社員配当金例示	 4	頁
4.	2022年度の一般勘定資産の運用状況	 14	頁
5.	貸借対照表	 25	頁
6.	損益計算書	 26	頁
7.	経常利益等の明細 (基礎利益)	 37	頁
8.	基金等変動計算書	 38	頁
9.	剰余金処分	 40	頁
10.	保険業法に基づく債権の状況	 41	頁
11.	ソルベンシー・マージン比率	 42	頁
12.	2022年度特別勘定の状況	 43	頁
13.	保険会社及びその子会社等の状況	 50	頁

・補足資料
<別冊>



2022年度決算の概況

1. 主要業績

(1)保有契約高、新契約高及び解約・失効契約高

①保有契約高 (単位:千件、億円、%)

O P1	11 7 CVI-2	11.14											
					2021年	F度末		2022年度末					
	区	分		件	数	金	額	件	数	金	額		
					前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比		
	個	人 保	険	3, 165	99.8	223, 809	99. 9	3, 159	99.8	221, 734	99. 1		
	個 人	年金保	R 険	583	96. 6	22, 692	96. 1	562	96. 3	21, 722	95. 7		
個人	個人保険+個人年金保険			3, 749	99. 3	246, 501	99. 5	3, 722	99. 3	243, 456	98.8		
団	体	保	険		_	173, 407	98.9		_	172, 790	99. 6		
団	体 年	金 保	険	_	_	22, 898	101.3	_	_	23, 048	100. 7		

⁽注)1.個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人 年金保険に付加されている定期保険特約等の金額を合計したものです。

②新契約高 (単位:千件、億円、%)

0/1/17	2C/1.3 [P]							· · · · · · ·	10.1.1.7.7	
		亲	听契約+転換	による純増力	JП	新	契 約	転換による純増加		
	2021年度	件	数	金	額	金	額	金	額	
			前年度比		前年度比		前年度比		前年度比	
	個 人 保 険	344	117. 0	16, 001	108.2	12, 201	111. 2	3,800	99. 5	
	個人年金保険	7	110.8	223	108.9	232	108. 4	△ 8		
個人個	呆険+個人年金保険	351	116. 9	16, 224	108. 2	12, 433	111.1	3, 791	99. 5	
団	体 保 険	_	_	158	520.0	158	520.0	_		
団体	本 年 金 保 険	_	_	9	8, 980. 1	9	8, 980. 1	_	_	

			亲	听契約+転換	による純増	חל	新	契 約	転換による純増加		
	2022年度		件	数	金	額	金	額	金	額	
				前年度比		前年度比		前年度比		前年度比	
	個 人 保	険	323	94. 1	13, 899	86. 9	11, 023	90. 4	2,875	75. 7	
	個人年金保	;険	6	87. 5	198	88. 6	206	88.8	△ 8	_	
個人包	呆険+個人年金付	呆険	330	93. 9	14, 097	86. 9	11, 230	90. 3	2,867	75. 6	
団	体 保	険	_	_	116	73. 5	116	73. 5	_	_	
団体	本 年 金 保	険		_	164	1, 659. 4	164	1, 659. 4	_	_	

⁽注)1.件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

③解約·失効契約高(個人保険+個人年金保険)

(単位:億円、%)

区分	2021	年度	2022年度			
		前年度比		前年度比		
解約・失効契約高	11, 256	110. 4	11,064	98. 3		
解 約 · 失 効 率	4. 55	0.45	4. 49	△ 0.06		

⁽注)1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

^{2.} 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

^{2.} 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資と個人年金保険に付加されている定期保険特約等の金額を合計したものです。

^{3.} 新契約の団体年金保険の金額は、第1回収入保険料です。

^{2.} 解約・失効率の前年度比には増減ポイントを記載しています。

(2)年換算保険料

①保有契約 (単位:億円、%)

	区分					2021年度末		2022年度末				
					2021一及水	前年度末比	2022千及术	前年度末比				
個	人 保 険		保 険 2,638		2,638	99. 0	2, 629	99. 7				
個	人	人 年 金 保 険		険	1, 093	97. 6	1,066	97. 5				
£	ì				計	3, 731	98. 6	3, 695	99.0			
	うち医療	療保障・	生前約	合付保	障等	1, 154	101. 0	1, 164	100. 9			

②新契約 (単位:億円、%)

	区分				2021年度		2022年度			
					2021年及	前年度比	2022年度	前年度比		
亻	5	人 保 険		保 険 128		112. 4	136	105. 7		
1	5 J	(年	金	保	険	6	108. 4	5	87. 9
É	7					計	135	112. 2	141	104. 9
	うち医療保障・生前給付保障等					障等	70	115. 4	70	99. 9

- (注)1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障(入院、手術等)、生前給付保障(介護、生活障害等)、保険料払込免除(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分 の年換算保険料を計上しています。 3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

(3)主要収支項目

(単位:億円、%)

		区	分			2021年度		2022年度			
),			2021年反	前年度比	2022年及	前年度比		
保	険	料	等	収	入	4, 864	100.3	5, 260	108. 1		
資	産	運	用	収	益	1, 943	94. 0	2, 346	120.8		
保	険 组	全	支	払	金	4, 160	100. 2	5, 047	121.3		
資	産	運	用	費	用	433	87. 6	910	210. 2		
経	Ţ	常	利		益	387	44. 0	325	83.9		

(4) 剰余金処分

(単位:億円、%)

				元 · [四] 17 /07
区分	2021年度		2022年度	
, ,,		前年度比		前年度比
当期未処分剰余金	570	96. 6	543	95. 2
社員配当準備金繰入額	307	93. 8	280	91.1
純 剰 余 金	25	99.8	25	99. 7
次期繰越剰余金	237	100.0	237	100.0

⁽注)当期未処分剰余金には、任意積立金取崩額を2021年度は1百万円、2022年度は1百万円含んでいます。

(5)総資産

(単位:億円、%)

	区分		2021年度末		2022年度末	
			2021中及水	前年度末比	2022千及水	前年度末比
総	資	産	73, 893	103. 2	72, 262	97.8

2. 2022年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

_											(平114.1	⁻¹ 件、1息円 <i>)</i>
	項		E	ı	個)	人保険	個人生	F金保険	団(本保険	合	計
	快		Ι		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金額
死	普	通	死	八	2, 517	142, 268		405	18, 071	172, 774	20, 588	315, 448
亡保	災	害	死	亡	427	11, 760	119	240	2, 187	5, 062	2, 734	17, 062
障	そ <i>0</i> 死	り他の	の条件	‡付 亡	_	_	_	_	0	6	0	6
生	存	Ŧ.	保	障	642	47, 209	561	21, 301	4	16	1, 209	68, 526
入	災	害	入	院	1, 391	82	-	_	882	2	2, 273	85
院保	疾	病	入	院	1, 391	82	-	_	_	-	1, 391	82
障	そ <i>0</i> 入	り他の	の条件	‡付 院	1, 764	80	-	_	0	0	1, 764	80
障	· 律	<u> </u>	保	障	1, 321	_	2	_	1, 049	-	2, 373	_
手	徘	Ť	保	障	3, 056	_	_	_	_	_	3, 056	_
就	業	不肯	能 保	障	395	32, 256	0	14			396	32, 271

(単位:千件、億円)

	±	r	1	7	体组	F金保	険	財形	保険·	財形年金	金保険		合	計	息门)
1	項		目		数	金	額	件	数	金	額	件	数	金	額
生	存 保 障		障	9, 3	36	23, 048		11 364			364	9, 347 23			, 413

(単位・千件 百万円)

				T 12		Γ	7 1/
佰		П		団体医療保障保険			
*	只		Ħ	件	数	金	額
λ	院	保	障		153		76

(単位:千件、百万円)

	項			Н		団体		能保障	保険
	欠			Р		件	数	金	額
就	業	不	能	保	障		6		97

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、団体医療保障保険及び団体就業不能保障 保険の件数は被保険者数を表します。
 - 2. 「生存保障」欄の金額は、生存給付金額、生存保険金額及び介護保険金額等を合計したものを表します。ただし、個人年金保険、団体保険(年金払特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
 - 3.「入院保障」欄の金額は、入院給付日額を表します。ただし、入院一時給付の保障がある医療保険については、付加される特約も含めて入院日額に換算した数値を記載しています。
 - 4. 団体医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
 - 5. 「就業不能保障」欄の金額は、個人保険については就業不能保障特約の年金支払開始時における 年金原資、個人年金保険については同特約の年金支払開始後契約の責任準備金、団体就業不能 保障保険については就業不能保障額(月額)を表します。
 - 6. 「0」は単位未満の数値があることを示し、「一」は該当数値がないことを示します。

3. 2022年度決算に基づく社員配当金例示

2022 年度は、新型コロナウイルスに係るみなし入院の影響により、基礎利益は 472 億円と前年度に比べ大きく減少したものの、内部留保の強化と配当還元の更なる充実のための財源を確保できました。健全性の指標についても、ソルベンシー・マージン比率は 1,133.8%と高水準であり、オンバランスの自己資本も 142 億円増加して 9,973 億円となり、引き続き強固な財務基盤を維持しています。

以上をふまえ、個人保険については、お客さまの配当に対する期待に応えるべく、2022 年度に未来のとびらやワイド・プロテクトに加入したご契約者に対し加入1年後からの配当を開始し、保険料率を引き下げた学資保険との公平性を確保すべく、2017年度から2022年度に学資保険に加入したご契約者に対し利差配当を増配します。これにより、個人保険は11年連続の増配となります。団体年金保険については、資産運用損益と有価証券含み益に基づき配当率を据え置きます。

【個人保険分野】

- ✓ 2022 年度発売の未来のとびらとワイド・プロテクトを通常配当の対象に追加する。これらの商品は配当タイプを5年ごと配当タイプから毎年配当タイプに変更しているため、加入1年後から配当を支払う。
- ✓ 2013 年度発売の未来のとびらが初めて保険期間満了を迎えるため、満期契約に対する長期継 続特別配当の対象に追加する。
- ✓ 2017 年度から 2022 年度に加入した学資保険について、公平性確保の観点から予定利率の差相当の利差配当を開始する。

<毎年配当契約(2022年4月に発売した保険種類)の例示>

2023 年度の契約応当日時点で継続中のご契約の 2022 年度決算に基づく社員配当金を例示しますと以下のとおりです。

■ 例1 医療パック特約組立型総合保険

2022年度加入(経過1年)、男性、10年更新型、口座振替月払

•特約組立型総合保険

定期保険特約死亡保険金2,000 万円介護保障特約介護保険金300 万円就業不能保障特約就業不能給付金月額10 万円

・ワイド・プロテクト

入院一時給付金 20 万円 長期入院給付金日額 6 千円

加入年齢	年換算保険料 (月払保険料)	2021 年度決算の 配当率に基づく配当金	2022 年度決算の 配当率に基づく配当金
40 歳	144,972 円 (12,081 円)	_	1,512 円
うち医療保険	39,696 円 (3,308 円)	_	742 円
50 歳	239,544 円 (19,962 円)	_	3,050 円
うち医療保険	62,136 円 (5,178 円)	_	1,390 円

注) 上記は過去1年間に入院一時給付金の支払いがないご契約の例示です。

経過年数とは2023年度の契約応当日における経過を示します。

<毎年配当契約(2022年4月に発売した保険種類)の配当金の計算方法>

契約ごとに①、②及び③を通算し、結果が負値となる場合は配当金をゼロとします。

① 利 差 配 当 ----------- 新 設 責任準備金に利差配当率を乗じた額。

	利差配当	率 (配当基準利回り)	
予定利率(販売時期)	2021 年度決算 配当率	2022 年度決算 配当率	増減幅
0.40% (2022.4 \sim)	_	0.75% (1.15%)	_

保険料払込免除特約<保険料相当額給付金付>のうち、保険料払込免除後契約については 利差配当率をゼロとする。

	危険差配当 死亡保障部分	新 乗じた額。	設
b.	医療保障部分	新	設
	入院一時給付金及び長期入院給付金日額に保険種類、過去 1 年間の入院 支払いの有無及び被保険者の年齢・性別に応じた危険差配当率を乗じた額。		金の
c.	就業不能保障部分	新	設
	給付金額に被保険者の年齢・性別に応じた危険差配当率を乗じた額。		
3	費 差 配 当	新	設

保険金に費差配当率を乗じた額。費差配当率はゼロとします。

<5年ごと配当契約の例示>

2023 年度の契約応当日時点で継続中のご契約の 2022 年度決算に基づく社員配当金を例示しますと以下のとおりです。

■ 例 2 医療パック特約組立型総合保険

2018年度加入(経過5年)、男性、10年更新型、口座振替月払

•特約組立型総合保険

定期保険特約死亡保険金2,000 万円介護保障特約介護保険金300 万円就業不能保障特約就業不能年金140 万円

・医療大臣プレミアエイト

入院見舞給付特則付加 入院給付金 日額 6 千円

加入年齢	年換算保険料 (月払保険料)	2021 年度決算の 配当率に基づく配当金	2022 年度決算の 配当率に基づく配当金
40 歳	138,684 円 (11,557 円)	5,085 円	5,085 円
うち医療保険	30,672 円 (2,556 円)	3,132 円	3,132 円
50 歳	232,524 円 (19,377 円)	11,624 円	11,624 円
うち医療保険	48,528 円 (4,044 円)	6,102 円	6,102 円

注)上記は過去5年間に入院給付金の支払いがないご契約の例示です。

■ 例3 医療パック特約組立型総合保険

2013年度加入(経過10年)、男性、10年更新型、口座振替月払

•特約組立型総合保険

定期保険特約死亡保険金2,000 万円介護保障特約介護保険金300 万円就業不能保障特約就業不能年金140 万円

・医療大臣プレミア

入院給付金 日額 6千円

加入年齢	年換算保険料 (月払保険料)	2021 年度決算の 配当率に基づく配当金	2022 年度決算の 配当率に基づく配当金
40 歳	149,928 円 (12,494 円)	47,419 円	47,419 円
うち医療保険	30,744 円 (2,562 円)	19,519 円	19,519 円
50 歳	264,048 円 (22,004 円)	97,391 円	97,391 円
うち医療保険	49,320 円 (4,110 円)	37,117 円	37,117 円

注1) 上記は満期まで入院給付金の支払いがないご契約の例示です。

注2) 40歳の例示の配当金は、満期契約に対する長期継続特別配当金(定期保険特約:9,144円、 医療保険:6,148円)を含みます。

50 歳の例示の配当金は、満期契約に対する長期継続特別配当金(定期保険特約:16,752 円、 医療保険:9.864 円)を含みます。

■ 例 4 学資保険 (S型)

2018年度加入(経過5年)、契約者:男性、17歳払込満了、22歳満期、口座振替月払満期保険金100万円

加入年齢	年換算保険料	2021 年度決算の	2022 年度決算の
	(月払保険料)	配当率に基づく配当金	配当率に基づく配当金
0 歳 (契約者:30 歳)	122,040 円 (10,170 円)	0 円	130 円

経過年数とは2023年度の契約応当日における経過を示します。

<5年ごと配当契約の配当金の計算方法>

2023 年度は、2013 年度及び 2018 年度にご加入された契約の、5年ごと配当の支払時期に該当します。契約ごとに(1)及び(2)を通算し、結果が負値となる場合は配当金をゼロとします。これに(3)を加算します。

(1)普通配当

各年度ごとに①、②及び③の合計額を割り振り、これに利息を加えて通算した額。

① 利 差 配 当 ------ 一部引き上げ

責任準備金に利差配当率を乗じた額。

2017年度から2022年度に加入した学資保険について、2023年4月の料率改定をふまえ、改定前後のご契約の公平性確保の観点から、予定利率の差相当の利差配当を開始します。

	利差配当率 (配当基準利回り)				
予定利率(販売時期)	2021 年度決算 配当率	2022 年度決算 配当率	増減幅		
0.40% (2018.4 ~)	0.75% (1.15%)	0.75% (1.15%)	_		
0.90 (2017. 4 \sim 2023. 3)	0.00 (0.90)	$ \begin{array}{c} 0.00 \\ \sim 0.25 \end{array} \left(\begin{array}{c} 0.90 \\ \sim 1.15 \end{array}\right) $	0.00 $\sim 0.25\%$		
1.15 (2013. 4 \sim)	0.50 (1.65)	0.50 (1.65)	_		
1.65 ($2014.4 \sim 2018.3$)	0.00 (1.65)	0.00 (1.65)	_		
1.65 (2009. 4 \sim 2018. 3)	0.25 (1.90)	0.25 (1.90)	_		

②危険差配当

- ③ **費 差 配 当** ------ 据 え 置 き 保険金に費差配当率を乗じた額。費差配当率は前年同様ゼロとします。

(2)毎年の健康特別配当 ------ 据え置き

契約日が 2018 年 4 月 1 日以前のご契約に対して、更新前後で区分した配当体系のもと、保険金に保険種類及び被保険者の年齢・性別に応じた特別配当率を乗じた額。 2018 年 4 月の料率改定をふまえ、改定前後の予定死亡率の差相当を毎年還元することで公平性を確保するものです。

(3)満期契約に対する長期継続特別配当

① **死亡保障部分** ------ **新** 設 特約組立型総合保険のうち、2023 年度に満期を迎える長期継続契約に対して、定期保険特約

及び収入保障特約の年換算保険料に経過年数に応じた配当率*を乗じた額。例3の配当金は本特別配当を含みます。

(※)配当率は10%(経過10年)

② 医療保障部分 ------ 据 え 置 き

2023 年度に満期を迎える医療保険のうち、保険期間を通じて入院給付金の支払いがない長期継続契約に対して、年換算保険料に経過年数に応じた配当率*を乗じた額。例 3 の配当金は本特別配当を含みます。

(※)配当率は20%(経過10年)~48%(経過14年)

<5年ごと利差配当契約の例示>

2023 年度の契約応当日時点で継続中のご契約の 2022 年度決算に基づく社員配当金を例示しますと以下のとおりです。

■ 例 5 医療パック定期付新積立型介護保険

2008年度加入(経過15年)、男性、15年更新型、口座振替月払

•定期付新積立型介護保険(終身払込)

第1保険期間 (65 歳満了) 死亡保険金 3,000 万円 + 新積立型介護保険の死亡給付金 第2保険期間 介護保険金 50 万円

•医療大臣

無事故給付金有 120 日型 入院給付金 日額 6千円

加入年齢	年換算保険料 (月払保険料)	2021 年度決算の 配当率に基づく配当金	2022 年度決算の 配当率に基づく配当金
40 歳	185,844 円 (15,487 円)	176,656 円	176,656 円
うち医療保険	35,496 円 (2,958 円)	27,376 円	27,376 円
50 歳	341,424 円 (28,452 円)	348,177 円	348,177 円
うち医療保険	55,584 円 (4,632 円)	48,088 円	48,088 円

- 注1) 上記は満期まで入院給付金の支払いがないご契約の例示です。
- 注2) 40歳の例示の配当金は、満期契約に対する長期継続特別配当金(定期付新積立型介護保険:53,424円、 医療保険:15,325円)を含みます。

50歳の例示の配当金は、満期契約に対する長期継続特別配当金(定期付新積立型介護保険:98,910円、 医療保険:25,502円)を含みます。

注3) 配当金のほかに、医療保険については無事故給付金として30,000円を支払います。

経過年数とは2023年度の契約応当日における経過を示します。

<5年ごと利差配当契約の配当金の計算方法>

2023年度は、1998年度、2003年度、2008年度、2013年度及び2018年度にご加入された契約の、5年ごと利差配当の支払時期に該当します。契約ごとに(1)及び(2)を通算し、結果が負値となる場合は配当金をゼロとします。これに(3)を加算します。

(1) **普通配当 (利差配当)** ----- 据 え 置 き 各年度ごとに責任準備金に利差配当率を乗じた額を割り振り、これに利息を加えて通算した額。

	利差配当率 (配当基準利回り)				
予定利率(販売時期)	2021 年度決算 配当率	2022 年度決算 配当率	増減幅		
0.40% (2017. 4 \sim)	0.00% (0.40%)	0.00% (0.40%)	_		
1.15 (2013. 4 \sim)	0.50 (1.65)	0.50 (1.65)	_		
1.65 (2001. 4 \sim 2013. 3)	0.25 (1.90)	0.25 (1.90)	_		
2.15 (1999. 4 \sim 2001. 3)	$\triangle 0.45$ (1.70)	$\triangle 0.45$ (1.70)	_		
$2.90 (1996.10 \sim 1999.3)$	\triangle 1.20 (1.70)	\triangle 1.20 (1.70)	_		

(2)特別配当

(3)満期契約に対する長期継続特別配当

<毎年配当契約(2022年4月に発売した保険種類以外)の例示>

2023 年度に満期を迎えるご契約の 2022 年度決算に基づく社員配当金を例示しますと以下のとおりです。

■ 例 6 生存給付金付定期保険

2008年度加入(経過15年)、女性、15年満期、口座振替月払死亡保険金1,000万円(主契約300万円、定期保険特約700万円)

加入年齢	年換算保険料	2021 年度決算の	2022 年度決算の
	(月払保険料)	配当率に基づく配当金	配当率に基づく配当金
20 歳	102,792 円 (8,566 円)	11,872 円	11,872 円

- 注1) 上記の配当金は、満期契約に対する長期継続特別配当金(5,762円)を含みます。
- 注2) 配当金のほかに、生存給付金として30万円を支払います。保険期間中に入院見舞金の支払いがないご契約 については、無事故給付金として18,000円を支払います。

経過年数とは2023年度の契約応当日における経過を示します。

<毎年配当契約(2022年4月に発売した保険種類以外)の配当金の計算方法>

(1) 普通配当

契約ごとに①、②及び③を通算し、結果が負値となる場合は配当金をゼロとします。

① **利 差 配 当** ------ 据 え 置 き 責任準備金に次の利差配当率を乗じた額。

							利差配当率 (配当基準利回り)										
子	予定利率(販売時期)					2021 年度決算 配当率			2022 年度決算 配当率				増減幅				
0.25%	(2018.	4	\sim)		0.90%		1.15%)		0.90%		1.15%)	_
0.65	(2017.	4	\sim)		0.00	(0.65)		0.00	(0.65)	_
1.00	(2013.	4	\sim	2018.3)		0.65	(1.65)		0.65	(1.65)	_
1.15	(2015.	4	\sim	2017.3)		0.00	(1.15)		0.00	(1.15)	_
1.35	(2015.	4	\sim	2017.3)		0.00	(1.35)		0.00	(1.35)	_
1.50	(2001.	4	\sim	2013.3)		0.40	(1.90)		0.40	(1.90)	_
2.00	(1999.	4	\sim	2001.3)	\triangle	0.30	(1.70)	\triangle	0.30	(1.70)	_
2.75	(1996.	4	\sim	1999.3)	\triangle	1.05	(1.70)	\triangle	1.05	(1.70)	_
3.75	(1994.	4	\sim	1996.3)	\triangle	2.25	(1.50)	\triangle	2.25	(1.50)	_
4.00	(\sim	1976.2)	\triangle	2.50	(1.50)	\triangle	2.50	(1.50)	_
4.75	(1993.	4	\sim	1994.3)	\triangle	3.35	(1.40)	\triangle	3.35	(1.40)	_
5.00	(1976.	3	\sim	1985.3)	\triangle	3.60	(1.40)	\triangle	3.60	(1.40)	_
5.50	(1976.	3	\sim	1993.3)	\triangle	4.10	(1.40)	\triangle	4.10	(1.40)	_
6.00	(1981.	4	\sim	1990.3)	\triangle	4.60	(1.40)	\triangle	4.60	(1.40)	_

②危険差配当

a.	死亡保障部分				据え	置	き
	更新前後で区分	うした配当体系のもと、	危険保険金に保険種類	i、生命	表、被保	以除者	·0)
	年齢・性別及び経	経過年数に応じた危険差	差配当率を乗じた額。				

- b. 医療保障部分(疾病入院及び災害入院) ------ 据 え 置 き 入院日額に保険種類及び被保険者の年齢・性別に応じた危険差配当率を乗じた額。
- c. 災害死亡部分 ------ 据 え 置 き

③ 費差配当 ------ 据え置き

保険金に保険種類に応じた費差配当率を乗じた額。 さらに、高額契約に対して以下の費差配当率を乗じた金額を支払います。

主契約と特約を合算した保険金額	費差配当率	(対 10 万円)
土矢利と付割を行昇した休陝並領	配当回数4回目~9回目	配当回数10回目以降
2,000 万円超3,000 万円以下の部分	5	30
3,000 万円超 5,000 万円以下の部分	15	45
5,000 万円超の部分	30	60

上記に加え、2023 年度中に 5 年ごとの契約応当日を迎えるご契約に対して、主契約と特約を合算した保険金額が 2,000 万円を超過する部分に、保険金額 10 万円につき 30 円を乗じた金額を支払います。

(2) 満期契約に対する長期継続特別配当(死亡保障部分) ------ 据え置き

主契約の予定利率が3%未満のご契約(1996年4月2日以降にご加入された契約)のうち、2023年度に満期を迎える長期継続契約に対して、定期保険及び定期保険特約等の年換算保険料に経過年数に応じた配当率*を乗じた額。例6の配当金は本特別配当を含みます。

(※)配当率は10%(経過10年)~155%(経過27年)

【企業保険分野】

<団体年金保険>

据え置きとします。

		(Ē	利差配当率 配当基準利回り			
保険種類	予定利率	2021 年度 決算 配当率	2022 年度 決算 配当率	増減幅		
確定給付企業年金保険		0.30%	0.30%			
新企業年金保険(H14)	1.30%	(1.60%)	(1.60%)	_		
厚生年金基金保険(H14)		(1.00 /0)	(1.00 /0/			
新企業年金保険	_					
企業年金保険						
厚生年金基金保険	1.00%	0.20%	0.20%	_		
国民年金基金保険	1.00 /0	(1.20%)	(1.20%)			
団体生存保険						
新団体生存保険						
拠出型企業年金保険(H14)	1.30%	0.20% (1.50%)	0.20% (1.50%)	_		

有期利率保証型確定拠出年金保険の配当率は、前年同様ゼロとします。

<財形保険及び財形年金保険>

利差配当率をゼロで据え置きとします。

<団体保険等>

団体保険、医療保障保険(団体型)、新団体医療保険及び団体就業不能保障保険の配当率については、据え置きとします。

4. 2022年度の一般勘定資産の運用状況

(1)2022 年度の資産の運用状況

①運用環境

2022 年度の世界経済は、インフレが深刻化するなか、家計の購買力低下による消費減速と、主要中央銀行の急速な利上げを受けた借入金利上昇の影響による住宅投資の減少などから、総じて成長ペースが鈍化しました。

米国経済は、個人消費が高インフレなどによって減速し、また住宅投資が借入金利上昇などによって減少したことで、減速しました。欧州経済は、個人消費が電気料金の急騰など高インフレによって減速し、また設備投資が借入金利上昇などによって低迷したことで、減速しました。中国経済は、住宅需要の低迷が続いたことや、ゼロコロナ政策とその解除後の感染者急増による個人消費の落ち込みから、成長ペースが鈍化しました。日本経済は、生活必需品の値上がりで家計の実質購買力が低下したものの、新型コロナウイルス感染症関連の制限措置解除を受けてサービス分野を中心にコロナ禍で先送りされた需要が回復し、またインバウンド需要が徐々に回復したこともあって、緩やかに持ち直しました。

金融政策については、世界的にインフレが深刻化するなか、海外の中央銀行による積極的な金融引締めが行われました。FRB(米連邦準備理事会)は2022年3月末の0.5%から5.0%まで政策金利を継続して引き上げるとともに、6月からは量的引締めを開始しました。ECB(欧州中央銀行)は主要政策金利を2022年3月末の0.0%から3.5%まで継続して引き上げるとともに、3月からは量的引締めを開始しました。一方、日本銀行は12月にイールドカーブ・コントロールの変動許容幅を0.25%から0.5%に拡大する修正を実施しましたが、政策金利をマイナス0.1%に据え置き、金融緩和を継続しました。

- ・債券市場では、長期金利の指標となる 10 年日本国債利回りは、日本においても物価上昇がみられたことや欧米における長期金利上昇の影響などで上昇圧力がかかり、日銀が 12 月に変動許容幅を拡大した後は 0.50%程度で推移しました。ただし、その後は米欧における銀行の破綻や経営危機を受けたグローバルなリスク回避の動きによってやや低下し、0.32%で期末を迎えました。
- ・株式市場では、日経平均株価は、主要中央銀行の積極的な金融引締めによる海外の景気後退懸念を受けて不安定な値動きとなりましたが、円安による業績押し上げもあって底堅く推移し、前年度末を220円上回る28,041円で期末

を迎えました。

- ・為替市場では、円/ドルは、日米の金融政策の方向性の違いや資源価格高騰による貿易赤字拡大から円が大幅に売られ、10月には約32年ぶりの水準となる150円台まで円安・ドル高が進みました。その後、政府・日銀による為替介入や日米金利差の縮小からやや円高方向に戻し、期末は前年度末比約11円の円安・ドル高となる133円台前半となりました。円/ユーロは、ECBが積極的な利上げを行ったことで日欧の金融政策の方向性の違いが意識されたことなどから対ユーロでも円が売られ、前年度末比約9円の円安・ユーロ高となる144円台後半で期末を迎えました。
- ・欧米の債券市場では、米国の 10 年国債利回りは、FRBの積極的な利上 げを受けて期初の 2.3%台から 10 月には 4.3%台まで上昇しましたが、その後 は景気減速や銀行の破綻を受けたリスク回避の動きから低下し、期末は 3.4% 台となりました。欧州の長期金利の指標となるドイツの 10 年国債利回りは、 期初は 0.5%台でしたが、ECBの積極的な利上げを受けて上昇傾向で推移し、 期末は 2.2%台となりました。

②当社の運用方針

当社では、『ご契約者の利益擁護』のため、生命保険という商品の負債特性を踏まえながら、安全かつ有利の原則に従い、将来にわたって高水準の運用収益を確保していくことを資産運用の基本方針としています。

この方針のもと、時代の変化に即応できるポートフォリオを構築すべく、資産の流動性を確保しつつ、中長期的な視点から資金を配分しています。具体的には、ALM(資産・負債の総合管理)の観点から公社債などの円金利資産を柱としつつも、自己資本の充実度を踏まえたリスク・テイク戦略のもと、外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っています。将来にわたり高水準の運用収益を確保するため、よりリスク・リターン効率に優れた投資を実践するよう努めています。

また、ロンドン・ニューヨーク・シンガポールの資産運用子会社の運用力強化、及び当社グループが十分にカバーしきれていない地域・アセットクラスの運用に係る覚書を締結している海外の資産運用会社との協業によるグローバルな分散投資の深化、ESG課題を考慮した投融資の拡充などを通じて、資産運用の高度化を図っています。

③運用実績の概況

2022 年度末の一般勘定資産は、1,693 億円減少の7兆1,074億円(前年対比2.3%減)となりました。

公社債については、ヘッジ付外債の売却資金や外貨建公社債の償還金を超長期国債などに振り向けたことから、1,186億円増加の3兆31億円(前年対比4.1%増)となりました。株式については、株価上昇により評価差額が増加したことなどから、398億円増加の8,088億円(同5.2%増)となりました。外国証券については、海外の政策金利引き上げに伴う為替ヘッジコストの上昇により、収益性が低下したヘッジ付外債の大幅な削減を進めたことなどから、6,309億円減少の1兆7,050億円(同27.0%減)となりました。一般貸付については、収益性に優れた案件を厳選して実行したことから返済が上回り、275億円減少の4,771億円(同5.5%減)となりました。

資産運用関係収益は、利息及び配当金等収入が有価証券利息の一部の計上方法変更により減少したものの、有価証券売却益や有価証券償還益が増加したことから、445 億円増加の 2,325 億円(前年対比 23.7%増)となりました。

資産運用関係費用は、為替ヘッジコストの増加により為替差損を計上 したことや有価証券売却損が増加したことなどから、477億円増加の910 億円(前年対比110.2%増)となりました。

その結果、資産運用関係収支は 31 億円減少の 1,414 億円(前年対比 2.2%減)となりました。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

	区		分		2021年	度末	2022年	度末
					金額	占 率	金 額	占率
現	預金	· コー	-ルロー	-ン	202, 459	2.8	525, 043	7.4
買	琈	1 先	勘	定	_			_
債:	券貸	借取引	支払保証	E金	_		_	_
買	入		銭 債	権	80	0.0		_
商	묘	有	価 証	券	_			
金	釒	見の	信	託	26, 070	0.4	25, 897	0.4
有		価	証	券	6, 173, 529	84.8	5, 692, 461	80.1
	公	1	社	債	2, 884, 480	39.6	3, 003, 156	42.3
	株			式	768, 954	10.6	808, 831	11.4
	外	玉	証	券	2, 335, 951	32.1	1, 705, 027	24.0
		公	社	債	1, 823, 435	25. 1	1, 194, 387	16.8
		株	式	等	512, 516	7.0	510, 639	7.2
	そ	の他	の証	券	184, 143	2.5	175, 445	2.5
貸		付		金	553, 305	7.6	524, 193	7.4
	保	険 約	款貸	付	48, 629	0.7	47, 088	0.7
	_	般	貸	付	504, 675	6.9	477, 104	6. 7
不		動		産	241, 164	3.3	242, 980	3.4
繰	延	税 :	金資	産	_	_	13, 829	0.2
そ		の		他	82, 725	1.1	83, 918	1.2
貸	侄	引引	当	金	\triangle 2, 515	△ 0.0	△ 826	\triangle 0.0
l .	合		計		7, 276, 821	100.0	7, 107, 497	100.0
	う	ち外	貨建資		2, 629, 067	36. 1	1, 802, 337	25.4

⁽注)不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3)資産の増減

		(平匹・ログロ)
区 分	2021年度	2022年度
現預金・コールローン	△ 88,730	322, 583
買現先勘定	_	_
債券貸借取引支払保証金	_	_
買入金銭債権	△ 158	△ 80
商品有価証券	_	_
金銭の信託	792	△ 172
有	316, 528	△ 481,068
公 社 債	105, 003	118, 675
株式	△ 17, 932	39, 877
<u>外</u> 国 証 券	207, 904	△ 630, 924
公 社 債	112, 867	△ 629, 047
株式等	95, 036	△ 1,876
その他の証券	21, 552	△ 8,697
貸 付 金	△ 14, 785	△ 29, 112
保険約款貸付	△ 2, 167	△ 1,541
一 般 貸 付	△ 12,617	\triangle 27, 571
不 動 産	1, 618	1,815
繰 延 税 金 資 産	_	13, 829
そ の 他	6, 724	1, 193
貸倒引当金	1,870	1, 689
<u></u> 合 計	223, 860	△ 169, 323
うち 外貨建資産	207, 787	△ 826, 729

(4)資產運用関係収益

(単位:百万円)

		(単位:日刀円)
区分	2021年度	2022年度
利息及び配当金等収入	167, 609	164, 768
預 貯 金 利 息	2	3
有価証券利息・配当金	140, 247	136, 893
貸 付 金 利 息	8,048	8, 237
不 動 産 賃 貸 料	19, 074	19, 292
その他利息配当金	237	343
商品有価証券運用益	_	_
金銭の信託運用益	817	_
売買目的有価証券運用益	1,664	348
有 価 証 券 売 却 益	13, 920	54, 756
国債等債券売却益	6, 543	7, 576
株 式 等 売 却 益	3, 932	16, 946
外 国 証 券 売 却 益	3, 444	30, 203
そ の 他	_	29
有 価 証 券 償 還 益	65	11, 702
金融派生商品収益	_	_
為	1, 617	_
貸倒引当金戻入額	1,867	624
その他運用収益	381	322
合 計	187, 944	232, 523

(5)資産運用関係費用

(単位:百万円)

区分	2021年度	2022年度
支 払 利 息	4, 402	4, 469
商品有価証券運用損	_	_
金銭の信託運用損		161
売買目的有価証券運用損	ı	_
有 価 証 券 売 却 損	15, 060	46, 169
国債等債券売却損	5, 343	10, 732
株 式 等 売 却 損	7, 414	339
外 国 証 券 売 却 損	2, 302	34, 777
そ の 他	ı	319
有 価 証 券 評 価 損	344	3, 608
国債等債券評価損	I	593
株 式 等 評 価 損	302	610
外 国 証 券 評 価 損	42	2, 403
そ の 他	ı	_
有 価 証 券 償 還 損		185
金融派生商品費用	7, 746	11, 221
為	I	8, 231
貸倒引当金繰入額	_	_
貸 付 金 償 却	_	_
賃貸用不動産等減価償却費	4, 788	4,850
その他運用費用	10, 985	12, 185
合 計	43, 328	91, 083

(6)資産運用関係収支

_										(十匹・日/711)
			区			分			2021年度	2022年度
ſ	資	産	運	用	関	係	収	支	144, 616	141, 439

(7)資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	2021年度	2022年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買現先勘定	_	_
債券貸借取引支払保証金	_	_
買入金銭債権	1.84	△ 4.02
商品有価証券	_	_
金銭の信託	3. 24	△ 0.62
有	2.50	2.46
う ち 公 社 債	1.73	1.43
うち株式	3. 18	8.48
うち 外 国 証 券	3. 16	2.71
公 社 債	2.55	1.48
株式等	5. 74	7. 21
貸付金	1.61	1.52
うちー般貸付	1.40	1.31
不 動 産	2.91	2.53
一般勘定計	2. 18	2.11
うち海外投融資	3. 13	2.51

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、 資産運用収益一資産運用費用として算出した利回りです。
 - 2. 海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

②日々平均残高

		(十四・日/711)
区分	2021年度	2022年度
現預金・コールローン	259, 525	236, 914
買現先勘定	_	_
債券貸借取引支払保証金	_	_
買入金銭債権	223	34
商品有価証券	_	_
金銭の信託	25, 278	26, 069
有	5, 309, 118	5, 394, 128
うち公社債	2, 722, 369	2, 964, 735
うち株式	418, 905	413, 423
うち外国証券	2, 021, 019	1, 860, 692
公社賃	1, 637, 884	1, 461, 370
株式等	383, 134	399, 321
貸付金	567, 015	545, 127
うちー般貸付	517, 341	497, 217
不動産	242, 645	242, 567
一 <u>般</u> 勘定計	6, 642, 474	6, 708, 497
うち海外投融資	2, 381, 764	2, 141, 945

③売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 公		2021年度末	2022年度末		
ム ガ	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	
売買目的有価証券	43, 563	2, 581	35, 130	△ 653	

⁽注)本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

④有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位:百万円)

			2021年度末					2022年度末		
区 分	帳 簿 価 額	時 価		差損益		帳 簿 価 額	時 価		差損益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	760, 097	847, 316	87, 218	87, 218	_	738, 300	808, 660	70, 360	70, 424	64
公 社 債	737, 795	824, 774	86, 979	86, 979	_	738, 300	808, 660	70, 360	70, 424	64
外 国 公 社 債	22, 302	22, 541	238	238	_	_	_	_	_	_
責任準備金対応債券	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
公 社 債	_	_	_	_	_	-	_	_	_	_
外 国 公 社 債	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
子会社・関連会社株式	_	_	_	_	_	-	_	_	_	_
その他有価証券	4, 625, 982	5, 288, 571	662, 589	733, 325	70, 736	4, 307, 988	4, 839, 472	531, 484	676, 027	144, 543
公 社 債	2, 038, 626	2, 146, 685	108, 059	138, 789	30, 730	2, 246, 987	2, 264, 856	17, 868	99, 271	81, 402
株式	347, 574	699, 525	351, 951	354, 992	3, 041	352, 575	739, 891	387, 316	389, 227	1, 911
外 国 証 券	2, 109, 727	2, 282, 658	172, 931	209, 125	36, 193	1, 574, 356	1, 675, 753	101, 396	160, 374	58, 977
公 社 債	1, 713, 754	1, 782, 639	68, 884	102, 110	33, 225	1, 169, 512	1, 184, 154	14, 642	68, 369	53, 727
株 式 等	395, 972	500, 019	104, 047	107, 015	2, 968	404, 844	491, 598	86, 754	92, 004	5, 250
その他の証券	130, 053	159, 700	29, 647	30, 417	770	134, 069	158, 971	24, 902	27, 153	2, 251
金 銭 の 信 託	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
買入金銭債権	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
譲 渡 性 預 金	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
そ の 他	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
合 計	5, 386, 079	6, 135, 887	749, 807	820, 544	70, 736	5, 046, 289	5, 648, 133	601, 844	746, 451	144, 607
公 社 債	2, 776, 421	2, 971, 460	195, 038	225, 768	30, 730	2, 985, 287	3, 073, 516	88, 228	169, 695	81, 466
株 式	347, 574	699, 525	351, 951	354, 992	3, 041	352, 575	739, 891	387, 316	389, 227	1, 911
外 国 証 券	2, 132, 029	2, 305, 200	173, 170	209, 364	36, 193	1, 574, 356	1, 675, 753	101, 396	160, 374	58, 977
公 社 債	1, 736, 056	1, 805, 180	69, 123	102, 349	33, 225	1, 169, 512	1, 184, 154	14, 642	68, 369	53, 727
株 式 等	395, 972	500, 019	104, 047	107, 015	2, 968	404, 844	491, 598	86, 754	92, 004	5, 250
その他の証券	130, 053	159, 700	29, 647	30, 417	770	134, 069	158, 971	24, 902	27, 153	2, 251
金 銭 の 信 託	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
買入金銭債権	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
譲 渡 性 預 金	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
そ の 他	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_

⁽注)1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

			区			分				2021年度末	2022年度末
子	会	社	•	関	連	숫	社	株	式	64, 787	64, 787
そ	(の	他		有	価	-	Œ	券	37, 973	36, 051
	国		Þ	7		株			式	6, 198	5, 709
	外		Ξ	1		株			式	_	_
	そ				の				他	31, 774	30, 341
			台	ì		計				102, 760	100, 838

⁽注)内外投資事業組合は、本表の「その他有価証券」のうち「その他」に含めておりますが、内外投資事業組合が保有する「その他有価証券」の 評価差額等については、持分相当額(2021年度末3,606百万円、2022年度末3,616百万円)を、貸借対照表価額に含めて計上しています。

^{2.} 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

⑤金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

					2021年度末					2022年度末				
	×	[分		貸借対照表	時 価		差損益		貸借対照表	時 価		差損益	
				計上額		差益		差損	計上額			差益	差損	
ব	金 銭	Ø	信	託	26, 070	26, 070	1	-		25, 897	25, 897	l		_

・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区分	4	2021年度末	2022年度末			
区 分	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益		
運用目的の金銭の信託	25, 070	0	24, 897	$\triangle 0$		

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

			2021年度末					2022年度末					
区 分		帳簿価額	時	価		差損益		帳簿価額	時	価		差損益	
		恢得侧锁	H-21- (Щ		差益	差損	恢傳Ш假	1.7 IIII			差益	差損
	13 11 113	- E		_	-	-	_	_		-	-	_	-
		- E		_	-	-	_	_		_	_	_	_
その他の	金銭の信	E –		_	-	-	_	-		_	ı	_	_

(ご参考) デリバティブ取引の時価情報【一般勘定】 (ヘッジ会計適用・非適用の合算値)

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

2021年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	_	△ 63,528	_	_	_	△ 63,528
ヘッジ会計非適用分	20	△ 4,632	△ 202	_	-	△ 4,814
合計	20	△ 68, 160	△ 202	_	_	△ 68, 342
2022年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	l	△ 840	l	_	_	△ 840
ヘッジ会計非適用分	47	△ 561	△ 31	△ 137	-	△ 683
合 計	47	△ 1,402	△ 31	△ 137	_	△ 1,524

⁽注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(2021年度末:通貨関連 △ 63,528百万円、2022年度末:通貨関連 △ 840百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

②金利関連

区		2021年度	末	2022年度	度末
分	種類類	契約額等 うち1年超	時 価 差損益	契 約 額 等 うち1年超	時 価 差損益
店	国内金利スワップション 売 建 固定金利受取/変動金利支払 固定金利支払/変動金利受取			(-) - (-)	
頭	買 建 固定金利受取/変動金利支払 固定金利支払/変動金利受取		154 20		 110 47
	合 計		20		47

⁽注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

③通貨関連

(単位:百万円)

区		2021年度末				2022年度末			
	種 類	契 約 額				契 約 都			
分	1里 炽	大 小 10	うち1年超	時 価	差損益	大 小 1	うち1年超	時 価	差損益
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		プラエ中心				プラエ中心		
	為替予約	1 005 005		1 050 005	A 05 000	007 141		000 100	A 1 044
	売建	1, 005, 205	_	1, 072, 835		,	_	238, 186	,
	(米ドル)	630, 531	_	668, 660			_	141, 687	,
	(豪ドル)	151, 512	_	167, 031			_	63, 991	865
	(ユーロ)	110, 689	_	116, 852			_	15, 102	△ 359
	(スウェーデンクローナ)	33, 588	_	35, 719	△ 2, 130	8, 758	_	9, 020	△ 262
	(カナダドル)	76, 539	_	82, 160	\triangle 5, 621	5, 829	_	5, 906	△ 77
	(英ポンド)	2, 343	_	2, 410	△ 66	2, 379	_	2, 477	△ 98
	買建	_	_	_	_	_	_	_	_
店	, -								
	通貨オプション								
	売 建								
	コール	24, 257	_			_	_		
	_ /•	(17)		356	△ 339	(-)		_	_
	(米ドル)	24, 257	_	550	△ 353	_ ′	_		
	(X 1/V)	(17)		356	△ 339	(
頭	→ ² 1	(17)		390	△ 339)		_	_
-><	プット	_	_			_	_		
	₩ 7 1 .	(–)		_	_	_)		_	_
	買建								
	コール		_				_		
		(–)		_	_	(–)		_	_
	プット	138, 259	_			30, 650	_		
		(198)		6	△ 191			118	△ 357
	(米ドル)	138, 259	_			30, 650	_		
		(198)		6	△ 191	(475)		118	△ 357
	合 計				△ 68, 160				△ 1,402

(注) 1. 2.

年度末の為替相場は先物相場を使用しています。 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。 外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。 3.

④株式関連

(単位:百万円)

区			2021年	度末			2022年	度末	
分	種類	契約	額 等 うち1年超	時 価	差損益	契約額	等 うち1年超	時 価	差損益
	株価指数オプション 売 建								
取	コール プット	(-)		_	_	(-)	_	_	_
引	買建	(-)		_	_	(-)		_	_
所	コール	(-)	_	_	_	(-)	_	_	_
	プット	35, 100 (210)		9	△ 202	8, 800 (39)		8	△ 31
(3)	ト 合 計	ション キュープン ()			△ 202				△ 31

(注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

⑤債券関連

区		2021年度末				2022年度末			
分	種類	契約 額	等うち1年超	時 価	差損益	契 約 額	手 うち1年超	時 価	差損益
取	国内債券先物 売 建 買 建	_ _	_	_		7, 268 —	_	7, 406 —	△ 137 —
引所	外国債券先物 売 建 買 建	_ _	_ _	_ _		_ _		_ _	
	合 計				_				△ 137

(ご参考) 不動産(土地・借地権) の評価額

					(単位:日ガ円)		
	2021年度末		2022年度末				
貸借対照表計上額	評 価 額	差 損 益	貸借対照表計上額	評 価 額	差 損 益		
150, 197	297, 512	147, 314	149, 749	314, 057	164, 307		

⁽注) 評価額は、鑑定評価額、公示地価等を基準に算定しています。

5. 貸借対照表

	T				(単位:百万円)
年 度	2021年度末	2022年度末	年 度	2021年度末	2022年度末
科目	(2022年3月31日現在)	(2023年3月31日現在)	科目	(2022年3月31日現在)	(2023年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	160, 149	402, 472	保 険 契 約 準 備 金	5, 886, 412	5, 916, 509
現金	166	156	支 払 備 金	22, 985	21, 523
預 貯 金	159, 983	402, 315	責 任 準 備 金	5, 800, 015	5, 830, 565
コールローン	48, 000	130, 000	社 員 配 当 準 備 金	63, 411	64, 420
買入金銭債権	80	_	再 保 険 借	87	46
金銭の信託	26, 070	25, 897	社	241, 935	241, 935
有 価 証 券	6, 277, 599	5, 799, 182	その他負債	276, 328	204, 041
国 債	2, 102, 521	2, 395, 965	債券貸借取引受入担保金	160, 928	155, 483
地 方 債	102, 771	92, 958	未 払 法 人 税 等	2, 767	101
社	704, 056	542, 134	未 払 金	7, 282	6, 324
株式	795, 801	836, 501	未 払 費 用	11, 438	10, 580
外 国 証 券	2, 388, 284	1, 756, 176	前 受 収 益	419	437
その他の証券	184, 163	175, 445	預 り 金	6, 523	6, 592
貸 付 金	553, 305	524, 193	預 り 保 証 金	13, 970	13, 700
保険約款貸付	48, 629	47, 088	金融派生商品	68, 377	3, 005
一般貸付	504, 675	477, 104	金融商品等受入担保金	_	3, 822
有 形 固 定 資 産	245, 405	247, 321	リース債務	553	345
土地	150, 195	149, 747	資産除去債務	2, 355	2, 328
建物	89, 202	89, 583	仮 受 金	1, 711	1, 319
リース資産	265	928	保険金等支払引当金	3, 400	_
建設仮勘定	1, 767	3, 649	退職給付引当金	24, 850	25, 951
その他の有形固定資産	3, 974	3, 412	価格変動準備金	176, 670	177, 188
無形固定資産	27, 821	26, 917	繰延税金負債	25, 061	14 164
ソフトウェア	19, 914 498	24, 148 311	再評価に係る繰延税金負債 負債の部合計	14, 183	14, 164 6, 579, 836
リース資産 その他の無形固定資産	7, 407	2, 456	(純資産の部)	6, 648, 929	0, 579, 650
代 理 店 貸	1, 407	2, 450	基	12,000	12, 000
再保険貸	135	62	基金償却積立金	116, 000	116, 000
その他資産	52, 328	55, 516	再 評 価 積 立 金	110, 000	110, 000
未 収 金	5, 392	13, 940	剰 余 金	127, 222	126, 981
前払費用	3, 202	4, 281	損失塡補準備金	3, 370	3, 463
未収収益	31, 840	29, 089	その他剰余金	123, 852	123, 518
預託金	1, 834	1, 801	基金償却準備金	4, 800	7, 200
先 物 取 引 差 金 勘 定	-	147	社員配当平衡積立金	20,000	20, 000
金融派生商品	35	1, 481	価格変動積立金	41,000	41, 000
金融商品等差入担保金	4, 499	_	不動産圧縮準備金	206	205
仮 払 金	1,871	1,621	別途準備金	767	767
その他の資産	3, 653	3, 153	当期未処分剰余金	57, 078	54, 346
前払年金費用	912	1, 614	基金等合計	255, 334	255, 093
繰延税金資産	_	13, 829	その他有価証券評価差額金	480, 860	386, 882
貸倒引当金	△ 2,515	△ 826	土地再評価差額金	4, 184	4, 468
			評 価· 換 算 差 額 等 合 計	485, 044	391, 350
			純資産の部合計	740, 379	646, 444
資産の部合計	7, 389, 308	7, 226, 280	負債及び純資産の部合計	7, 389, 308	7, 226, 280

6. 損益計算書

					(単位:百万円)
	年 勇	冲爪		2021年度	2022年度
	_			2021年4月 1日から)	2022年4月 1日から
科目		/	L	2022年3月31日まで 丿	【 2023年3月31日まで 】
経 常 収		計		689, 719	773, 808
保 険 料 等		入		486, 461	526, 037
保険		料		486, 302	525, 871
		入		158	166
資 産 運 用		益		194, 336	234, 698
利息及び配当金		入		167, 609	164, 768
預 貯 金 有 価 証 券 利 息 ・		息		140.047	120,000
有 価 証 券 利 息 · 貸 付 金		金息		140, 247	136, 893 8, 237
不動産賃		心料		8, 048 19, 074	19, 292
		金		237	343
金銭の信託運		益		817	_
売 買 目 的 有 価 証 券		益		1,664	348
有 価 証 券 売		益		13, 920	54, 756
有 価 証 券 償		益		65	11, 702
為 差		益		1,617	
貸 倒 引 当 金 戻		額		1,867	624
その他運用		益		381	322
		益		6, 391	2, 174
その他経常		益		8, 922	13, 072
		金		2, 704	1, 270
保険金据置受		金		2, 938	3, 122
支 払 備 金 戻 保険金等支払引当会		額額			1, 461
保険金等支払引当会 その他の経常		硬 益		3, 279	3, 400 3, 817
経常費		用		650, 967	741, 296
保険金等支		金		416, 061	504, 790
保険		金		81, 426	131, 371
年		金		152, 290	153, 869
給 付		金		109, 711	144, 757
		金		48, 261	49, 579
その他返		金		24, 152	25, 008
再 保 険		料		218	204
責任準備金等組 支払備金繰		額額		73, 952 3, 434	30, 563
責任準備金額		額		70, 504	30, 549
社員配当金積立利息		額		13	13
資 産 運 用		用		43, 328	91, 083
支 払 利		息		4, 402	4, 469
金銭の信託運		損		_	161
有 価 証 券 売		損		15,060	46, 169
有 価 証 券 評		損		344	3, 608
有価証券償		損田			185
金融 派生 商品 為 基		用铝		7, 746	11, 221
為		損 費		4, 788	8, 231 4, 850
その他運用		用		10, 985	12, 185
事業		費		90, 779	90, 478
その他経常		用		26, 845	24, 380
保 険 金 据 置 支		金		3, 353	3, 618
税		金		7, 472	7, 546
		費		10, 657	11, 388
		額		3, 400	_
退職給付引当金その他の経常		額田		750	399
その他の経常 経常		用 益		1, 212 38, 752	1, 426 32, 512
特別利		益		10	393
固定資産等処		益		10	393
特 別 損		失		4, 349	730
固定資産等処		損.		430	178
減損損損		失		46	32
		額		3, 873	518
税 引 前 当 期 純 法 人 税 及 び 住		余	-	34, 412	32, 175
法 人 税 及 び 住 法 人 税 等 調		税 額		$11,069$ $\triangle 9,975$	$3,096$ $\triangle 1,793$
伝		設計		△ 9,975 1,093	1, 303
当期純乗		余		33, 319	30, 872
→ /yı /\"L /\"	•	A1	<u> </u>	00,019	50,012

(貸借対照表の注記)

- 1.(1) 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
 - (3) 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に 定める固定資産税評価額及び同条第 4 号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って 算出

- (4) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。

- (5) 外貨建資産・負債(子会社及び関連会社株式は除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。 なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
- (6)貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は0百万円であります。

(7) 退職給付引当金及び前払年金費用は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準

数理計算上の差異の処理年数 10年

過去勤務費用の処理年数 10年

- (8) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (9) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準第10号)に従い、主に、外貨建債券等に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、当社の発行する外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理を行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
- (10) 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務 諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (11) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象 外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却 し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
- (12) 初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。
 団体年金保険の受管に係る保険料は、受管時に、収受した責任準備金相当額により計上しており
- 四本十並体験の文目に示る体験材は、文目時に、収支した負性平庸並作当顔により引工しております。
- (13) 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて 算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、期末時点において支払義務が 発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認 められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を 積み立てております。

まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められる保険金等(以下「既発生未報告支払備金」という。)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合(以下「みなし入院」という。)の入院給付金等の支払対象を当事業年度中に変更したことにより、平成10年大蔵省告示第234号(以下「IBNR告示」という。)第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

(計算方法の概要)

IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、重症化リスクの高い方(以下「4類型」という。)以外のみなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。なお、上記の計算で必要となる診断日が2022年9月25日以前の4類型のみなし入院に係る額については、診断日が2022年9月25日以前である65歳以上の方のみなし入院に係る額に診断日が2022年9月26日以降の4類型に係る額と65歳以上の方のみなし入院に係る額の比率を乗じて推計しております。但し、団体保険の非幹事契約の4類型のみなし入院に係る額については、幹事契約の支払額に基づいて推計しております。

団体年金保険の移管に係る保険金等支払金は、移管時に、移管先に支出した責任準備金相当額により計上しております。

(14) 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

- ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

保険業法施行規則第69条第1項、第2項及び第4項の規定により積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提(予定発生率・予定利率等)に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき追加の責任準備金を計上する必要があります。この規定に基づき以下を積み立てております。

- ・予定利率が 5.00%以上の個人年金保険契約のうち年金支払を開始している契約(妻年金保険買増特約を除く)について予定利率を 1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。当年度末における残高は 71,649 百万円であります。
- ・予定利率が 5.00%以上の終身保険契約のうち保険料払込満了を迎えた契約(払済保険または延長保険に変更した契約、一時払契約及び保険料払込免除後契約を除く)について予定利率を 1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。当年度末における残高は 106,590 百万円であります。
- ・5年ごと利差配当付終身医療給付保険、新がん特約、高度先進医療特約及び移植医療特約のそれぞれ一部の契約についても追加して責任準備金を積み立てております。これらの当年度末における残高は105百万円であります。 なお、責任準備金の積立てについては、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条

なお、責任準備金の積立てについては、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる 危険に備えて積み立てております。

- (15) 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 2. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより、一部の投資信託については、従来、取得原価をもって貸借対照表価額としておりましたが、当年度より、時価をもって貸借対照表価額としております。なお、財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険事業の公共性や社会性を考慮して、安全かつ有利を基本原則としております。この方針に基づき、流動性を確保しつつ中長期的な視点から資金を配分しており、具体的には、ALM(資産・負債の総合管理)の観点から、公社債や貸付金等の円金利資産を柱に据え、それを補完し、収益性の向上を図るために、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っております。また、デリバティブについては、主として現物資産及び負債に係る市場リスクのヘッジを目的に活用しております。

なお、主な金融商品である有価証券、貸付金及びデリバティブ取引は、それぞれ市場リスク及び信用 リスクに晒されております。

資産運用リスクの管理にあたっては、取締役会が定めた統合的リスク管理に係る基本3規程に則った諸規程を定め、管理体制を整備し運営しております。具体的には、資産運用リスク管理部門が市場リスクや信用リスク等の状況を日次や月次など定期的に把握・監視しながら、資産運用部門への牽制機能を働かせることにより、基本原則を逸脱する過度なリスクを排除し、資産の安全性を確保しております。なお、市場リスクと信用リスクに関しVaRを用いてリスク量を算出し、保有資産から生じる可能性のある最大損失額を一定の範囲内に抑えるというコントロール方法を採用しております。

一般勘定の主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(辛匹:日2711)				
	貸借対照表 計上額	時価	差額	
金銭の信託	24,897	24,897		
売買目的有価証券	24,897	24,897	_	
有価証券	5,588,005	5,658,365	70,360	
売買目的有価証券	10,232	10,232	_	
満期保有目的の債券	738,300	808,660	70,360	
その他有価証券	4,839,472	4,839,472	_	
貸付金	524,193	534,532	10,339	
保険約款貸付	47,088	47,088	$\triangle 0$	
一般貸付	477,104	487,443	10,339	
資産計	6,137,096	6,217,795	80,699	
社債(*1)	241,935	238,498	△ 3,436	
負債計	241,935	238,498	△ 3,436	
金融派生商品(*2)	△ 1,524	△ 1,524		
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 683	△ 683	_	
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 840	△ 840	_	

- (*1)通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。
- (*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。
- (注1) 非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。 当該非上場株式等の当年度末における貸借対照表価額は73,497百万円であります。
- (注 2) 組合出資金等については、時価算定会計基準適用指針第 24-16 項に基づき、有価証券に含めておりません。 当該組合出資金等の当年度末における貸借対照表価額は 30,957 百万円であります。
- (注3) 時価算定会計基準適用指針第24-9項の取扱いを適用した投資信託財産が不動産である投資信託 については、有価証券に含めております。

4. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価 レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定 した時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時 価			
四 刀	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	_	24,897	_	24,897
売買目的有価証券	_	24,897		24,897
有価証券	3,041,547	1,776,071	26,490	4,844,109
売買目的有価証券	_	10,232	_	10,232
外国証券	_	10,232	_	10,232
その他有価証券	3,041,547	1,765,839	26,490	4,833,876
国債	1,665,641	_	_	1,665,641
地方債	_	86,960	_	86,960
社債	_	512,254	_	512,254
株式	739,891	_	_	739,891
外国証券	595,331	1,053,931	26,490	1,675,753
その他の証券	40,683	112,692	_	153,375
資産計	3,041,547	1,800,969	26,490	4,869,007
デリバティブ取引(*1)	△ 169	△ 1,355	_	△ 1,524
通貨関連	_	△ 1,402	_	△ 1,402
金利関連	_	47	_	47
株式関連	△ 31	_	_	△ 31
債券関連	△ 137	_	_	\triangle 137

^(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示して おります。

(注)時価算定会計基準適用指針第 24-9 項の取扱いを適用した投資信託財産が不動産である投資信託については、本計数の残高には含めておりません。

当該投資信託の当年度末における貸借対照表価額は5,596百万円であります。

また、当該投資信託の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

期首残高	3,654
評価差額金の変動	441
購入、売却及び償還	1,500
購入	1,500
期末残高	5,596

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時 価			
<u></u>	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	780,191	28,468	-	808,660
満期保有目的の債券	780,191	28,468		808,660
国債	780,191	_	-	780,191
地方債	_	7,357	_	7,357
社債	_	21,110	_	21,110
貸付金	_		534,532	534,532
保険約款貸付	_	_	47,088	47,088
一般貸付	_	_	487,443	487,443
資産計	780,191	28,468	534,532	1,343,192
社債	_	238,498	-	238,498
負債計		238,498		238,498

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア. 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基 準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル 1 の時価に分類しております。主に上場株式、国債(それぞれ一部外国証券を含む)がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル 2 の時価に分類しております。主に地方債、社債(それぞれ一部外国証券を含む)がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、主に情報ベンダー、取引先金融機関等の第三者から入手した価格につき、会計基準に従って算定されたものであると判断の上、当該価格を時価の算定に用いております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル 3 の時価に分類しております。

イ. 金銭の信託

金銭の信託については、原則として、信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

ウ. 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

エ. 社債

当社の発行する社債については、「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

オ. デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に先物、オプションの取引所取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、主に情報ベンダー、取引先金融機関等の第三者から入手した価格につき、会計基準に従って算定されたものであると判断の上、当該価格を時価の算定に用いております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

- (4) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報
 - ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した相場価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

イ. 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位・百万円)

		(<u>+ L, // // </u>
	有価証券 その他有価証券 外国証券	合計
期首残高	28,139	28,139
当期の損益	△ 10	△ 10
損益に計上(*1)	△ 10	△ 10
評価差額金の変動	△ 1,638	△ 1,638
期末残高	26,490	26,490

(*1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

ウ. 時価の評価プロセスの説明

ます。

当社は資産管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続の策定、ならびに時価の算定を行っております。算定された時価は、リスク管理部門にて、当該方針及び手続に準拠しているか妥当性を検証しております。

時価の算定にあたっては、第三者から入手した相場価格につき、別の第三者から入手した相場価格との比較、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な 方法により価格の妥当性を検証しております。

- エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明 当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した相場価格を調整せずに使用しており、当社自身が 観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。
- 5. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は199,666百万円、時価は351,564百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。また、賃貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は327百万円であり
- 6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は504,760百万円であります。
- 7. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は 1,236 百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は 130 百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は0百万円であります。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

債権のうち、危険債権額は544百万円であります。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、 契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及び これらに準ずる債権に該当しない債権であります。

債権のうち、三月以上延滞債権額はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。 債権のうち、貸付条件緩和債権額は561百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産 更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 8. 有形固定資産の減価償却累計額は182,618百万円であります。
- 9. 特別勘定の資産の額は118,783百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。
- 10. 子会社等に対する金銭債権の総額は2,405百万円、金銭債務の総額は1,891百万円であります。
- 11. 繰延税金資産の総額は 172,319 百万円、繰延税金負債の総額は 153,674 百万円であります。繰延税金 資産のうち評価性引当額として控除した額は4,815百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 101,887 百万円、価格変動準備金 49,612 百万円及び退職給付引当金12,959百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 148,218 百万円であります。 当年度における法定実効税率は 28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.1%との間の差異の主要な内訳は、社員配当準備金△24.4%であります。

12. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高 63,411 百万円 前期剰余金よりの繰入額 30,726 百万円 当期社員配当金支払額 29,731 百万円 利息による増加等 13 百万円 当期末現在高 64,420 百万円

- 13. 子会社等の株式は64,787百万円であります。
- 14. 担保に供されている資産の額は、有価証券 175,557 百万円であります。 また、担保付き債務の額は161,480百万円であります。 なお、上記には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券147,552百万円及び受入担 保金 155,483 百万円が含まれております。
- 15. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部 分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は0百万円であり、同規則第71条第1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は21 百万円であります。
- 16. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は391,462百万円であります。
- 17. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は8,604 百万円であります。
- 18. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
- 19. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。
 - (1)採用している退職給付制度の概要

当社は、内務職員については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制 度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。 営業職員については、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、営業職員の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。

一部の退職一時金制度は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2)確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務 90,644 百万円 勤務費用 3,639 百万円 利息費用 542 百万円 数理計算上の差異の発生額 △ 12 百万円 △ 4,386 百万円 退職給付の支払額 期末における退職給付債務 90,426 百万円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産 63,886 百万円 期待運用収益 1,232 百万円 数理計算上の差異の発生額 2,410 百万円 事業主からの拠出額 1,075 百万円 退職給付の支払額 △ 2,134 百万円 期末における年金資産 66,470 百万円

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の 調整表

積立型制度の退職給付債務	78,820 百万円
年金資産	△ 66,470 百万円
	12,349 百万円
非積立型制度の退職給付債務	11,606 百万円
未認識数理計算上の差異	421 百万円
未認識過去勤務費用	△ 40 百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,337 百万円
退職給付引当金	25,951 百万円
前払年金費用	△ 1,614 百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,337 百万円

④退職給付に関連する損益

勤務費用 3,639 百万円 利息費用 542 百万円 期待運用収益 △ 1,232 百万円 数理計算上の差異の費用処理額 772 百万円 過去勤務費用の費用処理額 5 百万円 確定給付制度に係る退職給付費用 3,726 百万円

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

 国内株式
 45.1 %

 生命保険一般勘定
 30.0 %

 国内債券
 9.4 %

 外国株式
 8.3 %

 共同運用資産
 3.7 %

 外国債券
 3.5 %

 合計
 100.0 %

年金資産合計には、営業職員の退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が 38.3%含まれております。

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率 0.6%

長期期待運用収益率

確定給付企業年金3.0 %退職給付信託0.0 %

(3)確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は219百万円であります。

(損益計算書の注記)

- 1. 子会社等との取引による収益の総額は1,804百万円、費用の総額は9,116百万円であります。
- 2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 7,576 百万円、株式等 16,946 百万円、外国証券 30,203 百万円、その他 29 百万円であります。
- 3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 10,732 百万円、株式等 339 百万円、外国証券 34,777 百万円、その他 319 百万円であります。
- 4. 有価証券評価損の内訳は、国債等債券 593 百万円、株式等 610 百万円、外国証券 2,403 百万円であります。
- 5. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は0百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は1百万円であります。
- 6. 売買目的有価証券運用益の内訳は、利息及び配当金等収入 455 百万円、売却損 2 百万円、償還益 549 百万円、評価損 653 百万円であります。
- 7. 金銭の信託運用損には、評価損が0百万円含まれております。
- 8. 金融派生商品費用には、評価益が4,130百万円含まれております。

7. 経常利益等の明細 (基礎利益)

(単位:百万円)

		2021年度	(単位:日ガ円) 2022年度
基 礎 利 益	A	76, 369	47, 297
キャピタル収益		24, 143	76, 986
金銭の信託運用益		664	_
売買目的有価証券運用益		910	_
有価証券売却益		13, 920	54, 756
金融派生商品収益		-	_
為替差益		1,617	_
その他キャピタル収益		7, 030	22, 230
キャピタル費用		20, 734	70, 157
金銭の信託運用損		-	299
売買目的有価証券運用損		-	106
有価証券売却損		15, 060	46, 169
有価証券評価損		344	3, 608
金融派生商品費用		7, 746	11, 221
為替差損		-	8, 231
その他キャピタル費用		△ 2,417	521
キャピタル損益	В	3, 409	6, 829
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	79, 778	54, 126
臨時収益		76, 780	3,608
再保険収入		-	_
危険準備金戻入額		74, 413	_
個別貸倒引当金戻入額		777	208
その他臨時収益		1, 589	3, 400
臨時費用		117, 807	25, 223
再保険料		-	_
危険準備金繰入額		-	12, 430
個別貸倒引当金繰入額		_	_
特定海外債権引当勘定繰入額		-	_
貸付金償却		-	_
その他臨時費用		117, 807	12, 792
臨時損益	С	△ 41,026	△ 21,614
経常利益	A+B+C	38, 752	32, 512

(注1)基礎利益及びキャピタル損益は、過年度分を含め改正後の基準で算出しております。 (注2)その他項目の内訳は以下のとおりです。

	2021年度	2022年度
基礎利益	△ 8,540	△ 21, 116
金銭の信託運用損益のうち利息及び配当金等収入に該当する額	153	137
売買目的有価証券運用損益のうち利息及び配当金等収入に該当する額	753	455
為替差損益のうち為替に係るヘッジコスト	△ 2,417	△ 10,712
利息及び配当金等収入及びその他運用費用のうち投資信託解約損益	\triangle 2,773	521
有価証券償還損益のうち為替変動部分	△ 4, 256	△ 11,517
その他キャピタル収益	7, 030	22, 230
為替差損のうち為替に係るヘッジコスト	_	10, 712
利息及び配当金等収入及びその他運用費用のうち投資信託解約損益	2,773	_
利息及び配当金等収入のうち有価証券償還損益の為替変動部分に該当する額	4, 256	_
有価証券償還損益のうち為替変動部分	_	11, 517
その他キャピタル費用	△ 2,417	521
為替差益のうち為替に係るヘッジコスト	△ 2,417	_
利息及び配当金等収入及びその他運用費用のうち投資信託解約損益	_	521
その他臨時収益	1, 589	3, 400
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金の戻入額	1,589	_
保険金等支払引当金戻入額	_	3, 400
その他臨時費用	117, 807	12, 792
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金の繰入額	114, 407	12, 792
保険金等支払引当金繰入額	3, 400	

8. 基金等変動計算書

2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

		基金等									: 白万円)	
		剰余金										
		基金償却	却 再評価 担	le d			その他	剰余金				基金等
	基金	積立金	積立金	準備金 準信	基金償却準備金	社員配当 平衡 積立金	価格変動 積立金	不動産 圧縮 準備金	別途 準備金	当期 未処分 剰余金	剰余金 合計	合計
当期首残高	12,000	116, 000	112	3, 271	2, 400	20,000	41,000	207	767	59, 102	126, 748	254, 860
当期変動額												
社員配当準備金の積立										△ 32,744	△ 32,744	△ 32,744
損失塡補準備金の積立				99						△ 99	_	_
基金利息の支払										△ 102	△ 102	△ 102
当期純剰余										33, 319	33, 319	33, 319
基金償却準備金の積立					2, 400					△ 2,400	_	_
不動産圧縮準備金の取崩								△ 1		1	_	_
土地再評価差額金の取崩										1	1	1
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)												
当期変動額合計	_	_	_	99	2, 400	_	_	△ 1	-	△ 2,024	473	473
当期末残高	12,000	116, 000	112	3, 370	4, 800	20, 000	41,000	206	767	57, 078	127, 222	255, 334

	評信	断・換算差 額	頂等	
	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	純資産合計
当期首残高	458, 287	4, 185	462, 473	717, 333
当期変動額				
社員配当準備金の積立				△ 32,744
損失塡補準備金の積立				_
基金利息の支払				△ 102
当期純剰余				33, 319
基金償却準備金の積立				_
不動産圧縮準備金の取崩				=
土地再評価差額金の取崩				1
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)	22, 572	Δ 1	22, 571	22, 571
当期変動額合計	22, 572	Δ1	22, 571	23, 045
当期末残高	480, 860	4, 184	485, 044	740, 379

2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

						Ħ.	金等				(41)	4:白万円)			
						基金									
							剰余金								
	+- ^	基金償却	再評価	損失			その他	剰余金				基金等			
	基金	積立金	積立金	塡補準備金	基金償却 準備金	社員配当 平衡 積立金	価格変動 積立金	不動産 圧縮 準備金	別途 準備金	当期 未処分 剰余金	剰余金 合計	基金等合計			
当期首残高	12,000	116,000	112	3, 370	4, 800	20,000	41,000	206	767	57, 078	127, 222	255, 334			
当期変動額															
社員配当準備金の積立										△ 30,726	△ 30,726	△ 30,726			
損失塡補準備金の積立				93						△ 93	_	_			
基金利息の支払										△ 102	△ 102	△ 102			
当期純剰余										30, 872	30, 872	30, 872			
基金償却準備金の積立					2, 400					△ 2,400	_	-			
不動産圧縮準備金の取崩								△ 1		1	_	_			
土地再評価差額金の取崩										△ 284	△ 284	△ 284			
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)															
当期変動額合計	l	-		93	2, 400		_	△ 1		△ 2,732	△ 240	△ 240			
当期末残高	12,000	116, 000	112	3, 463	7, 200	20, 000	41,000	205	767	54, 346	126, 981	255, 093			

	評価	換算差額	[等	
	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	純資産 合計
当期首残高	480, 860	4, 184	485, 044	740, 379
当期変動額				
社員配当準備金の積立				△ 30, 726
損失塡補準備金の積立				-
基金利息の支払				△ 102
当期純剰余				30, 872
基金償却準備金の積立				_
不動産圧縮準備金の取崩				_
土地再評価差額金の取崩				△ 284
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 93, 978	284	△ 93, 694	△ 93, 694
当期変動額合計	△ 93, 978	284	△ 93,694	△ 93, 935
当期末残高	386, 882	4, 468	391, 350	646, 444

9. 剰余金処分

											_	(平広・ログ11)
	_	_			年	Ē	度			2021年度		2022年度
;	科		目			_			(2021年4月 1日から 2022年3月31日まで]	(2022年4月 1日から 2023年3月31日まで]
当		期	未	処	分	剰	余	金		57, 078		54, 346
任		意	積	<u> </u>	金	取	崩	額		1		1
;	不	動	産	圧 縮	準 備	金	取 崩	額		1		1
					計					57, 079		54, 347
剰		余		金	処		分	額		33, 321		30, 589
:	社	j	員	配	当	準	備	金		30, 726		28, 002
-	差		引	純	剰		余	金		2, 595		2, 587
		損	失	塡	補	準	備	金		93		85
		基		金		利		息		102		102
		任		意	積		立	金		2, 400		2, 400
		1	甚	金(賞 却	準	備	金		2, 400		2, 400
次		期	ń	繰	越	剰	余	金		23, 758		23, 758

⁽注)差引純剰余金とは、社員配当準備金を差し引いた後の剰余金をいいます。

10. 保険業法に基づく債権の状況

(単位:百万円、%)

	区 分	2021年度末	2022年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	143	130
	危険債権	1, 999	544
	三月以上延滞債権	_	_
	貸付条件緩和債権	1,616	561
	小計	3, 759	1, 236
	(対合計比)	(0.32)	(0.12)
Ī	E常債権	1, 175, 569	1, 032, 163
	合 計	1, 179, 328	1, 033, 399

- (注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は 再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債 権及びこれらに準ずる債権です。
 - 2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
 - 3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
 - 4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、 金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有 利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
 - 5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、 注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

		(単位:日万円)
項目	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1, 917, 896	1, 836, 582
基金等	221, 320	224, 172
価格変動準備金	176, 670	177, 188
危険準備金	155, 458	167, 888
一般貸倒引当金	820	404
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%	599, 576	481, 590
土地の含み損益×85%	140, 830	155, 499
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	386, 741	393, 521
負債性資本調達手段等	241, 935	241, 935
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	△ 46, 783	△ 46, 783
その他	41, 327	41, 164
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	310, 783	323, 968
保険リスク相当額 R ₁	21,810	21, 405
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	9, 963	10, 092
予定利率リスク相当額 R ₂	22, 182	21, 074
最低保証リスク相当額 R ₇	_	_
資産運用リスク相当額 R ₃	280, 252	294, 386
経営管理リスク相当額 R ₄	6, 684	6, 939
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{\text{(A)}}{(1/2)\times\text{(B)}} \times 100$	1, 234. 2%	1, 133. 8%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて 算出しています。
 - 2. 「控除項目」は子会社であるフコクしんらい生命保険株式会社に対する増資額です。
 - 3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

(参考) 経済価値ベースのソルベンシー比率

15 7 1 7 1 7 1 7 1 7 1 7 1 7 1 7 1 7 1 7		
項目	2021年度末	2022年度末
経済価値ベースのソルベンシー比率(ESR)	228. 9%	233. 8%

(注)経済価値ベースのソルベンシー比率 (ESR、Economic Solvency Ratio) とは、資産と負債を時価評価したうえで、リスクに対して十分な自己資本が確保できているかを示す保険会社の健全性指標の一つであり、当社では欧州の手法に準拠して算出しています。

12.2022年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区分	2021年度末	2022年度末		
区 刀	金額	金額		
個 人 変 額 保 険	_	_		
個人変額年金保険	25	_		
団 体 年 金 保 険	112, 462	118, 783		
特 別 勘 定 計	112, 487	118, 783		

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

個人変額保険につきましては、販売していません。

(3) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

(単位:件、百万円)

マ 公	202	1年度末	2022	2年度末
	件 数	金 額	件 数	金額
個人変額年金保険	7	18	_	_
合 計	7	18	_	_

② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

	Į.	<u> </u>	分		202	1年度末	2022	2年度末
	⊭	<u>^</u>	93		金額	構成比	金額	構成比
現	預金	き・コー	ールロー	ーン	4	18.3 %		— %
有		価	証	券	20	81. 7	_	_
	公	,	社	債				_
	株			式	_	_	_	_
	外	国	証	券	_	_	_	_
		公	社	債	_	_	_	_
		株	式	等				_
	そ	の他	の証	券	20	81. 7		_
貸		付		金	_	_	_	_
そ		Ø		他	_	_	_	_
貸	信	到引	当	金	_	_	_	_
合				計	25	100.0	_	_

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
区分		
	金額	金額
利息配当金等収入	0	8
有 価 証 券 売 却 益	Į	
有価証券償還益	_	_
有価証券評価益	8	_
為 替 差 益	_	_
金融派生商品収益	_	_
その他の収益		-
有 価 証 券 売 却 損	_	_
有 価 証 券 償 還 損	I	
有 価 証 券 評 価 損	9	8
為 替 差 損	_	_
金融派生商品費用	_	_
その他の費用		
収 支 差 額	0	$\triangle 0$

④ 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

・売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

	2 0 3	21年度末	2022年度末		
区 分	貸借対照表 計上額	当期の損益に含ま れた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含ま れた評価損益	
売買目的有価証券	20	$\triangle 0$		△8	

(注) 金銭の信託およびデリバティブは保有していません。

(ご参考) 有価証券の時価情報 【会社計(一般勘定+特別勘定)】

売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

₩ A>		2021年度末	2022年度末		
区 ガ	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	
売買目的有価証券	147, 633	4, 388	141,851	△ 3,015	

⁽注)本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位:百万円)

			2021年度末					2022年度末		位:日刀円/
区 分	帳簿価額	時 価		差損益		帳簿価額	時 価		差損益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	760, 097	847, 316	87, 218	87, 218	-	738, 300	808, 660	70, 360	70, 424	64
公 社 債	737, 795	824, 774	86, 979	86, 979	_	738, 300	808, 660	70, 360	70, 424	64
外 国 公 社 債	22, 302	22, 541	238	238	_	_	_	_	_	_
責任準備金対応債券	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
公 社 債	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
外 国 公 社 債	_	_	I	-		_	I	_		
子会社・関連会社株式	_	_	ı	_	ı	_	-	_	_	I
その他有価証券	4, 625, 982	5, 288, 571	662, 589	733, 325	70, 736	4, 307, 988	4, 839, 472	531, 484	676, 027	144, 543
公 社 債	2, 038, 626	2, 146, 685	108, 059	138, 789	30, 730	2, 246, 987	2, 264, 856	17, 868	99, 271	81, 402
株 式	347, 574	699, 525	351, 951	354, 992	3, 041	352, 575	739, 891	387, 316	389, 227	1, 911
外 国 証 券	2, 109, 727	2, 282, 658	172, 931	209, 125	36, 193	1, 574, 356	1, 675, 753	101, 396	160, 374	58, 977
公 社 債	1, 713, 754	1, 782, 639	68, 884	102, 110	33, 225	1, 169, 512	1, 184, 154	14, 642	68, 369	53, 727
株 式 等	395, 972	500, 019	104, 047	107, 015	2, 968	404, 844	491, 598	86, 754	92, 004	5, 250
その他の証券	130, 053	159, 700	29, 647	30, 417	770	134, 069	158, 971	24, 902	27, 153	2, 251
金銭の信託	_	-	_	_	_	_	_	_	-	_
買入金銭債権	-	-	_	_	_	_	_	_	_	_
譲 渡 性 預 金	_	_		_	I	_	_	_	-	I
そ の 他	-	-	_	_	_	_	_	_	_	_
合 計	5, 386, 079	6, 135, 887	749, 807	820, 544	70, 736	5, 046, 289	5, 648, 133	601, 844	746, 451	144, 607
公 社 債	2, 776, 421	2, 971, 460	195, 038	225, 768	30, 730	2, 985, 287	3, 073, 516	88, 228	169, 695	81, 466
株 式	347, 574	699, 525	351, 951	354, 992	3, 041	352, 575	739, 891	387, 316	389, 227	1, 911
外 国 証 券	2, 132, 029	2, 305, 200	173, 170	209, 364	36, 193	1, 574, 356	1, 675, 753	101, 396	160, 374	58, 977
公 社 債	1, 736, 056	1, 805, 180	69, 123	102, 349	33, 225	1, 169, 512	1, 184, 154	14, 642	68, 369	53, 727
株 式 等	395, 972	500, 019	104, 047	107, 015	2, 968	404, 844	491, 598	86, 754	92, 004	5, 250
その他の証券	130, 053	159, 700	29, 647	30, 417	770	134, 069	158, 971	24, 902	27, 153	2, 251
金 銭 の 信 託	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
買 入 金 銭 債 権	_	_	_	-	_	_	_	_	_	_
譲 渡 性 預 金	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
そ の 他	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_

⁽注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○満期保有目的の債券

		Þ	<i>7</i> /\				2021年度末			2022年度末	
		₽	3 分			貸借対照表 計 上 額	時 価	差額	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時を			対照 . る	表計_ も	上額の	760, 097	847, 316	87, 218	724, 956	795, 381	70, 424
	公		社		債	737, 795	824, 774	86, 979	724, 956	795, 381	70, 424
	外	玉	公	社	債	22, 302	22, 541	238	_	I	_
時を		貸借 え	対照ない		上額の	l	l	l	13, 343	13, 279	△ 64
	公		社		債	I	I	I	13, 343	13, 279	△ 64
	外	玉	公	社	債	I	I	I	_	ı	_

^{2.} 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

○責任準備金対応債券

(単位:百万円)

E //	•	2021年度末			2022年度末	
区分	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を 超 え る も の	-	-	-	-	_	_
公 社 債	1	1	I	I	-	-
外 国 公 社 債	1	1	I	I	-	-
時価が貸借対照表計上額 を 超 え な い も の	_	_	-		_	_
公 社 債	-	1	I	-	-	-
外 国 公 社 債	_	_	_	_	_	_

○その他有価証券

(単位:百万円)

							2021年度末			2022年度末	
			☑ 分			帳簿 価額	貸借対照表 計 上 額	差 額	帳簿価額	貸借対照表 計 上 額	差 額
貨帳				ト上 額 えるす		3, 271, 278	4, 004, 603	733, 325	2, 457, 857	3, 133, 885	676, 027
	公		社		債	1, 411, 343	1, 550, 132	138, 789	1, 062, 280	1, 161, 552	99, 271
	株				式	310, 630	665, 623	354, 992	334, 225	723, 453	389, 227
	外	[T.	証	券	1, 443, 319	1, 652, 444	209, 125	962, 168	1, 122, 543	160, 374
		公	社	:	債	1, 091, 898	1, 194, 009	102, 110	635, 502	703, 872	68, 369
		株	左	. 7	等	351, 420	458, 435	107, 015	326, 665	418, 670	92, 004
	そ	の	他	り証	券	105, 985	136, 402	30, 417	99, 183	126, 337	27, 153
	金	銭	の	信	託	_	_	-	-	-	-
	買	入	金鱼	桟 債	権	-	I	-	I	1	-
	譲	渡	性	預	金	-	I	-	I	1	-
	そ		の		他	-	I	-	I	1	-
		対 照 価額を		ト上 額 ない。		1, 354, 704	1, 283, 967	△ 70,736	1, 850, 130	1, 705, 587	△ 144, 543
	公		社		債	627, 283	596, 553	△ 30,730	1, 184, 706	1, 103, 304	△ 81,402
	株				式	36, 943	33, 902	△ 3,041	18, 349	16, 438	△ 1,911
	外	[3	E	証	券	666, 408	630, 214	△ 36, 193	612, 188	553, 210	△ 58,977
		公	社	:	債	621, 855	588, 629	△ 33, 225	534, 009	480, 282	△ 53,727
		株	左	. ,	等	44, 552	41, 584	△ 2,968	78, 178	72, 928	△ 5,250
	そ	の	他	り証	券	24, 068	23, 297	△ 770	34, 885	32, 634	△ 2,251
	金	銭	の	信	託	_	_	_	-	_	_
	買	入	金鱼	桟 債	権		_		_	_	
	譲	渡	性	預	金	_	_		_	_	
	そ		の		他	_	_	_	_	_	_

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

			区			分	分			2021年度末	2022年度末
子			· 関		連	会 社		株	式	64, 787	64, 787
そ	0.)	他		有	価	TITE	Œ	券	37, 973	36, 051
	玉		内			株			式	6, 198	5, 709
	外			玉		株			式	_	_
	そ				の				他	31, 774	30, 341
			合			計				102, 760	100, 838

(注)内外投資事業組合は、本表の「その他有価証券」のうち「その他」に含めておりますが、内外投資事業組合が保有する「その他有価証券」の 評価差額等については、持分相当額(2021年度末3,606百万円、2022年度末3,616百万円)を、貸借対照表価額に含めて計上しています。

(ご参考) デリバティブ取引の時価情報 【会社計(一般勘定+特別勘定)】

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

						1 1 1 1 1 7 4 1 4 7
2021年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	_	△ 63, 528	_	_	1	△ 63, 528
ヘッジ会計非適用分	20	\triangle 4,632	△ 202	_		△ 4,814
合計	20	△ 68, 160	△ 202	_	_	△ 68, 342
2022年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	_	△ 840	_	_	1	△ 840
ヘッジ会計非適用分	47	△ 561	△ 31	△ 137		△ 683
合計	47	\triangle 1, 402	△ 31	△ 137	_	\triangle 1, 524

⁽注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(2021年度末:通貨関連 △ 63,528百万円、2022年度末:通貨関連 △ 840百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

							<u>. 日刀口/</u>
区			21年度末			2022年度末	
分	種類	契約額等 ^{うち19}	時 価 ^{年超}	差損益		等 _{51年超} 時 価	差損益
店	国内金利スワップション 売 建 固定金利受取/変動金利支払 固定金利支払/変動金利受取	(-) - (-)		_	(-) (-)		_ _
頭	買 建 固定金利受取/変動金利支払 固定金利支払/変動金利受取	- (-) 150,000 (133)		_ 20	- (-) 30,000 (63)	- - - 110	- 47
	合 計			20			47

⁽注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○通貨関連

(単位:百万円)

	T		202: 5	- p			202-5		:日刀円)
区			2021年	- 度末			2022年	- 度末	
	種類	契約	須 等	時 価	差損益	契 約 智	質 等	時 価	差損益
分			うち1年超	H/1 IIII	足頂皿		うち1年超	H-() [III]	左顶皿
	為替予約								
	売 建	60, 739	_	64, 841	△ 4, 101	46,036	_	46, 240	△ 204
	(米ドル)	40,866	_	43, 505	\triangle 2,639	29, 035	_	29, 202	△ 166
	(豪ドル)	5, 530	_	5, 993	△ 463	11, 171	_	11, 131	40
	(カナダドル)	12, 759	_	13, 700	△ 941	5, 829	_	5, 906	△ 77
	(ユーロ)	1,583	_	1,642	△ 58	_	_		_
	買建	_	_	_	_	_	_	_	_
店	通貨オプション								
	売建								
	コール	24, 257	_			_	_		
		(17)		356	△ 339	(-)		_	_
	(米ドル)	24, 257	_			_ `	_		
		(17)		356	△ 339	(-)		_	_
	プット		_				_		
頭		(-)		_	_	(-)		_	_
	買建	,				, ,			
	コール	_	_			_	_		
		(-)		_	_	(-)		_	_
	プット	138, 259	_			30,650	_		
		(198)		6	△ 191			118	△ 357
	(米ドル)	138, 259	_	· ·		30, 650	_		
	(21-17-7	(198)		6	△ 191			118	△ 357
		100 /		Ü	101	1.0 /		110	_ 50.
	<u></u> 合 計				△ 4,632				△ 561
(3/ 1 -					△ 4,632				

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。 2. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○株式関連

(単位:百万円)

区			2021年	F度末			2022年	度末	
分	種類	契約	額 等 うち1年超	時 価	差損益	契約	頁 等 うち1年超	時 価	差損益
取引	株価指数オプション 売 建 コール プット 買 建	(-) (-)	_	1 1	-	(-) (-)	_	_	-
所	コール プット	(-) 35, 100 (210)	_	9	_ △ 202		_	- 8	_ △ 31
	合 計				△ 202				△ 31

(注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○債券関連

										: 日 <i>ル</i> 円/
区				2021年	度末			2022年	度末	
分	種	類	契約	額 等 うち1年超	時 価	差損益	契約	頁 等 うち1年超	時 価	差損益
取	国内債券先物 売 建 買 建		_ _	_ _	_ _	_ _	7, 268 —	_ _	7, 406 —	△ 137 —
引所	外国債券先物 売 建 買 建		_ _		_ _	_ _ _	_ _	_ _ _	_ _	
	合	計				_				△ 137

③ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

2021年度末、2022年度末とも保有していません。

○通貨関連

(単位:百万円)

					<u></u>					· 口/J 1/
ヘッジ				2021年	ළ 末			2022年度	ま末	
会計の	種	類	主なヘッジ	契約	額等	時 価	主なヘッジ	契約	額等	時 価
方法			対象		うち1年超	14寸 11川	対象		うち1年超	时间
時	為替予約		外貨建債券				外貨建債券			
	売 建			944, 465	_	1, 007, 994		191, 105	_	191, 946
価	(米ドル)			589, 665	_	625, 155		111, 539	_	112, 485
1,	(豪ドル)			145, 982	_	161,038		53, 684	_	52, 860
_	(ユーロ)			109, 105	_	115, 210		14, 743	_	15, 102
1	(スウェーデン:	クローナ)		33, 588	_	35, 719		8, 758	_	9,020
	(英ポンド)			2, 343	_	2, 410		2, 379	_	2, 477
ツ	(カナダドル	·)		63, 779	_	68, 460		_	_	_
	買建			_	_	_		_	_	_
ジ										
	合 計									

⁽注) 1.

○株式関連

2021年度末、2022年度末とも保有していません。

○債券関連

2021年度末、2022年度末とも保有していません。

年度末の為替相場は先物相場を使用しています。 外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

(1)主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

	項	目		2021年度	2022年度
経	常	収	益	8, 578	10, 286
経	常	利	益	405	344
親会社	土に帰属す	よる 当期線	屯剰余	339	316
包	括	利	益	565	△ 624

	項目		2021年度末	2022年度末		
総	資	産	89, 869	88, 837		
ソルベ	ミンシー・マーシ	ジン比率	1, 274. 3%	1, 171. 9%		

(2)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数6 社持分法適用非連結子会社数0 社持分法適用関連会社数0 社

(3)連結貸借対照表

				_	(単位:百万円)
年 度	2021年度末	2022年度末	年 度	2021年度末	2022年度末
科目	(2022年3月31日現在)	(2023年3月31日現在)	科目	(2022年3月31日現在)	(2023年3月31日現在)
(資産の部)			(負 債 の 部)		
現金及び預貯金	323, 128	524, 841	保 険 契 約 準 備 金	7, 447, 853	7, 540, 406
コールローン	48,000	130, 000	支 払 備 金	27, 719	26, 326
買入金銭債権	80	_	責 任 準 備 金	7, 356, 399	7, 449, 355
金銭の信託	26, 070	25, 897	社員配当準備金	63, 411	64, 420
有 価 証 券	7, 697, 988	7, 321, 344	契約者配当準備金	322	304
貸 付 金	556, 577	527, 561	代 理 店 借	165	461
有 形 固 定 資 産	245, 765	247, 723	再 保 険 借	104	60
土 地	150, 195	149, 747	社	241, 935	241, 935
建物	89, 379	89, 751	その他負債	281, 058	208, 704
リース資産	298	991	保険金等支払引当金	3, 432	_
建設仮勘定	1,767	3, 649	退職給付に係る負債	27, 677	25, 220
その他の有形固定資産	4, 125	3, 583	価格変動準備金	187, 692	188, 538
無形固定資産	30, 609	28, 690	繰 延 税 金 負 債	25, 188	0
ソフトウェア	19, 657	23, 558	再評価に係る繰延税金負債	14, 183	14, 164
リース資産	3, 486	2, 635	負債の部合計	8, 229, 290	8, 219, 491
その他の無形固定資産	7, 466	2, 497	(純 資 産 の 部)		
代 理 店 貸	0	0	基金	12,000	12, 000
再 保 険 貸	175	83	基金償却積立金	116, 000	116, 000
その他資産	58, 397	61, 085	再 評 価 積 立 金	112	112
退職給付に係る資産	822	1, 184	連結剰余金	132, 765	133, 303
繰 延 税 金 資 産	1,831	16, 131	基金等合計	260, 877	261, 415
貸 倒 引 当 金	△ 2,516	△ 826	その他有価証券評価差額金	486, 644	390, 148
			土地再評価差額金	4, 184	4, 468
			為替換算調整勘定	△ 312	△ 58
			退職給付に係る調整累計額	△ 2,030	274
			その他の包括利益累計額合計	488, 486	394, 833
			非 支 配 株 主 持 分	8, 276	7, 977
			純資産の部合計	757, 640	664, 226
資産の部合計	8, 986, 931	8, 883, 718	負債及び純資産の部合計	8, 986, 931	8, 883, 718

(4)連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書) (単位・百万円)

(連結損益計算書) (単位:百万円)								
年	度	2021年度	2022年度					
A) -		2021年4月 1日から	(2022年4月 1日から) 2023年3月31日まで)					
科目	**	2022年3月31日まで J						
経 常 収	益	857, 898	1, 028, 622					
保険料等収	入	632, 055	760, 603					
資 産 運 用 収	益	215, 080	253, 691					
	収 入	185, 514	182, 754					
金 銭 の 信 託 運 月	月 益	817	_					
売 買 目 的 有 価 証 券 運		1, 664	348					
有 価 証 券 売 却	益	16, 760	55, 764					
有 価 証 券 償 還	益	65	11, 702					
為 差	益	1, 616	_					
貸 倒 引 当 金 戻 フ	類	1, 867	624					
その他運用収	益	381	322					
特別勘定資産運	用 益	6, 391	2, 174					
その他経常収	益	10, 762	14, 327					
経 常 費	用	817, 379	994, 207					
保険金等支払	金	613, 582	679, 967					
保険	金	91, 523	144, 133					
年	金	309, 762	288, 512					
· 給 付	金	116, 426	150, 002					
解 約 返 戻	金	71, 221	71, 845					
その他返戻金		24, 648	25, 473					
青 任 準 備 金 等 繰 之 支 払 備 金 繰 入		29, 147	92, 970					
青任準備金繰 <i>刀</i>		4, 006	00.056					
		25, 127	92, 956					
	入額	13	13					
契約者配当金積立利息繰		0	0					
資 産 運 用 費	用	41, 910	90, 607					
支 払 利	息	4, 417	4, 479					
金銭の信託運用		_	161					
有 価 証 券 売 却		15, 060	46, 995					
有 価 証 券 評 価		344	3, 608					
有 価 証 券 償 還		_	185					
金融派生商品	青 用	7, 746	11, 221					
為 差	損	_	8, 235					
	却 費	4, 788	4, 850					
その他運用費	用	9, 553	10, 868					
事業	費	99, 607	101, 175					
その他経常費	用	33, 132	29, 486					
経 常 利	益	40, 519	34, 415					
特 別 利	益	11	393					
固定資産等処分	 益	11	393					
特 別 損	失	4,650	1,060					
固定資産等処分		431	182					
減損損	失	46	32					
	入 額	4, 171	845					
契約者配当準備金繰	入 額	195	173					
	剰 余	35, 685	33, 574					
	/// /// ///	11, 945	4, 008					
法人税等調整	額	△ 10, 247	△ 2, 191					
法人税等商金	計							
当期純剰	余	1, 698	1, 816					
		33, 986	31, 757					
非支配株主に帰属する当期料理会社に帰属する当期料		74	106					
親会社に帰属する当期純	荆 余	33, 911	31, 650					

(連結包括利益計算書)

(連絡	吉包括利益計	算書)				(単位:百万円)
科	目		年	度	2021年度 2021年4月 1日から 2022年3月31日まで	2022年度 2022年4月 1日から 2023年3月31日まで
当	期	純	剰	余	33, 986	31, 757
そ	の他	の 包] 括 利	益	22, 514	△ 94, 229
そ	の他有	価 証 券	評価差額	金	20, 581	△ 96, 789
為	替 換	算 誌	周 整 勘	定	259	254
退	職給	寸 に 係	る調整	額	1, 673	2, 305
包	括	i	利	益	56, 500	△ 62, 472
親	会 社 /	こ係る	包括 利	益	56, 633	△ 62, 286
非	支 配 株	主に係	る包括利	益	△ 132	△ 186

(5)連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	22年度 4月 1日から 3月31日まで 33,574 4,850 13,720 32 △ 1,392 92,956
科 目 2022年3月31日まで J 2023年3 営業活動によるキャッシュ・フロー 税金等調整前当期純剰余(△は損失) 35,685 賃貸用不動産等減価償却費 4,788 減価償却費 14,529 減損損失 46	33,574 4,850 13,720 32 △ 1,392
営業活動によるキャッシュ・フロー 税金等調整前当期純剰余(△は損失) 35,685 賃貸用不動産等減価償却費 4,788 減価償却費 14,529 減損損失 46	$33,574$ $4,850$ $13,720$ 32 $\triangle 1,392$
税金等調整前当期純剰余(△は損失) 35,685 賃貸用不動産等減価償却費 4,788 減価償却費 14,529 減損損失 46	$4,850 \\ 13,720 \\ 32 \\ \triangle 1,392$
賃貸用不動産等減価償却費4,788減価償却費14,529減損損失46	$4,850 \\ 13,720 \\ 32 \\ \triangle 1,392$
減価償却費 14,529 減損損失 46	$13,720$ 32 $\triangle 1,392$
減損損失 46	$\begin{array}{c} 32 \\ \triangle 1,392 \end{array}$
	△ 1,392
支払備金の増減額(△は減少) 4,006	92, 956
責任準備金の増減額(△は減少) 25,127	
社員配当準備金積立利息繰入額 13	13
契約者配当準備金積立利息繰入額 0	0
契約者配当準備金繰入額 195	173
貸倒引当金の増減額(△は減少) △ 1,870	△ 1,689
保険金等支払引当金の増減額(△は減少) 3,432	\triangle 3, 432
退職給付に係る負債の増減額(△は減少) 755	382
価格変動準備金の増減額(△は減少) 4,171	845
利息及び配当金等収入 △ 185,514	\triangle 182, 754
有価証券関係損益(△は益) △ 2,548	△ 7,817
支払利息 4,417	4, 479
為替差損益(△は益) △ 1,616	8, 235
有形固定資産関係損益(△は益) 386	△ 218
代理店貸の増減額(△は増加) 0	\triangle 0
再保険貸の増減額(△は増加) △ 5	92
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加) 2,589	△ 5, 974
代理店借の増減額(△は減少) 53	295
再保険借の増減額(△は減少) 0	△ 43
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少) 2,185	△ 1,548
その他 17,933	20, 590
小 計 △ 71,236	△ 24, 627
利息及び配当金等の受取額 182,614	185, 806
利息の支払額	△ 4, 450
社員配当金の支払額 △ 32,580	\triangle 29, 731
型約者配当金の支払額	\triangle 23, 731 \triangle 192
法人税等の支払額又は還付額(△は支払) △ 11,931	△ 6, 640
営業活動によるキャッシュ・フロー 62,296	120, 164
投資活動によるキャッシュ・フロー	120, 104
預貯金の純増減額(△は増加) 2,003	△ 9, 767
買入金銭債権の売却・償還による収入 158	∠ 3, 101 77
金銭の信託の減少による収入 2,310	_
五銭の信託の減少による収入 有価証券の取得による支出 △ 768,599	△ 983, 240
有価証券の売却・償還による収入 618,119	1, 307, 916
貸付けによる支出	\triangle 75, 769 96, 953
	$96,953$ $\triangle 146,423$
	△ 5, 445
その他 △ 8,672	\triangle 9, 853
	174, 447
, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	294, 611)
有形固定資産の取得による支出 △ 9,512 本形円字次音の声却による東田 → 100	△ 8, 976
有形固定資産の売却による収入 109 11 202 1 1 202 1 1 202 1 1 202 1 1 202 1 202 1 1	1,036
無形固定資産の取得による支出 △ 11,808 — 146,000	△ 8,863
投資活動によるキャッシュ・フロー △ 146,928	157, 643
財務活動によるキャッシュ・フロー 基本利息の末状類	A 100
基金利息の支払額	△ 102
非支配株主への配当金の支払額 △ 159	△ 112
リース債務の返済による支出 △ 3,710 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	△ 2, 467
財務活動によるキャッシュ・フロー △ 3,972 □ □ △ 3,972 □ □ □ △ 3,972 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	△ 2,681
現金及び現金同等物に係る換算差額 △ 219	△ 1, 226
現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △ 88,823	273, 899
現金及び現金同等物期首残高 455,823	366, 999
現金及び現金同等物期末残高 366,999	640, 899

(6)連結基金等変動計算書

2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

	(単位:自力円)							
			基金等					
	基金	基金償却積立金	再評価 積立金	連結剰余金	基金等合計			
当期首残高	12,000	116,000	112	131, 699	259, 811			
当期変動額								
社員配当準備金の積立				△ 32,744	△ 32,744			
基金利息の支払				△ 102	△ 102			
親会社に帰属する 当期純剰余				33, 911	33, 911			
土地再評価差額金の取崩				1	1			
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計				1,066	1,066			
当期末残高	12, 000	116,000	112	132, 765	260, 877			

		その他	2の包括利益!	累計額			
	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	為替換算調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	非支配株主 持分	純資産 合計
当期首残高	465, 855	4, 185	△ 571	△ 3,703	465, 765	8, 568	734, 145
当期変動額							
社員配当準備金の積立							△ 32, 744
基金利息の支払							△ 102
親会社に帰属する 当期純剰余							33, 911
土地再評価差額金の取崩							1
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)	20, 789	Δ 1	259	1, 673	22, 720	△ 292	22, 428
当期変動額合計	20, 789	△ 1	259	1, 673	22, 720	△ 292	23, 494
当期末残高	486, 644	4, 184	△ 312	△ 2,030	488, 486	8, 276	757, 640

2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

				(千日	4:日万円)			
		基金等						
	基金	基金償却積立金	再評価 積立金	連結剰余金	基金等合計			
当期首残高	12,000	116,000	112	132, 765	260, 877			
当期変動額								
社員配当準備金の積立				△ 30,726	△ 30,726			
基金利息の支払				△ 102	△ 102			
親会社に帰属する 当期純剰余				31, 650	31, 650			
土地再評価差額金の取崩				△ 284	△ 284			
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計			_	537	537			
当期末残高	12,000	116,000	112	133, 303	261, 415			

	その他の包括利益累計額						
	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	為替換算調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	非支配株主 持分	純資産 合計
当期首残高	486, 644	4, 184	△ 312	△ 2,030	488, 486	8, 276	757, 640
当期変動額							
社員配当準備金の積立							△ 30, 726
基金利息の支払							△ 102
親会社に帰属する 当期純剰余							31, 650
土地再評価差額金の取崩							△ 284
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 96, 496	284	254	2, 305	△ 93,652	△ 298	△ 93, 951
当期変動額合計	△ 96, 496	284	254	2, 305	△ 93,652	△ 298	△ 93, 413
当期末残高	390, 148	4, 468	△ 58	274	394, 833	7, 977	664, 226

連結財務諸表の作成方針

	2022 年度 (2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	連結される子会社及び子法人等数 6 社 富国生命投資顧問株式会社 フコクしんらい生命保険株式会社 フコク情報システム株式会社 富国生命インターナショナル(英国)株式会社 富国生命インベストメント(シンガポール)株式会社 富国生命インベストメント(シンガポール)株式会社 主要な非連結の子会社及び子法人等は、富国ビジネスサービス株式会社 であります。 非連結の子会社及び子法人等 4 社については、総資産、売上高、当期純 損益及び剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業 集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性 が乏しいため、連結の範囲から除いております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 非連結の子会社及び子法人等(富国ビジネスサービス株式会社他)については、それぞれ連結当期純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。 (2) 関連法人等はありません。
3. 連結される子会社及 び子法人等の事業年 度等に関する事項	連結される子会社及び子法人等のうち、在外子会社の決算日は 12 月 31 日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(連結貸借対照表の注記)

- 1.(1)有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
 - (3) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に 定める固定資産税評価額及び同条第 4 号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って 算出

- (4) 当社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。

- (5) 外貨建資産・負債(子会社及び関連会社株式は除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。 なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
- (6) 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は0百万円であります。

(7) 退職給付に係る負債及び資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見 込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。 退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数 10 年 過去勤務費用の処理年数 10 年

- (8) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (9) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準第10号)に従い、主に、外貨建債券等に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、当社の発行する外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理を行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
- (10) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象 外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償 却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。
- (11) 初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。 なお、収納した保険料のうち、当連結会計年度末時点において未経過となっている期間に対応す る部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責 任準備金に積み立てております。

団体年金保険の受管に係る保険料は、受管時に、収受した責任準備金相当額により計上しております。

(12) 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて 算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、当連結会計年度末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められる保険金等(以下「既発生未報告支払備金」という。)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合(以下「みなし入院」という。)の入院給付金等の支払対象を当事業年度中に変更したことにより、平成 10 年大蔵省告示第 234 号(以下「IBNR告示」という。)第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

(計算方法の概要)

IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、重症化リスクの高い方(以下「4類型」という。)以外のみなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。なお、上記の計算で必要となる診断日が2022年9月25日以前の4類型のみなし入院に係る額については、診断日が2022年9月25日以前である65歳以上の方のみなし入院に係る額に診断日が2022年9月26日以降の4類型に係る額と65歳以上の方のみなし入院に係る額の比率を乗じて推計しております。但し、団体保険の非幹事契約の4類型のみなし入院に係る額については、幹事契約の支払額に基づいて推計しております。

団体年金保険の移管に係る保険金等支払金は、移管時に、移管先に支出した責任準備金相当額により計上しております。

(13) 当連結会計年度末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

- ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

保険業法施行規則第69条第1項、第2項及び第4項の規定により積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提(予定発生率・予定利率等)に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき追加の責任準備金を計上する必要があります。この規定に基づき以下を積み立てております。

- ・予定利率が 5.00%以上の個人年金保険契約のうち年金支払を開始している契約(妻年金保険買増特約を除く)について予定利率を 1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。当連結会計年度末における残高は 71,649 百万円であります。
- ・予定利率が 5.00%以上の終身保険契約のうち保険料払込満了を迎えた契約(払済保険または延長保険に変更した契約、一時払契約及び保険料払込免除後契約を除く)について予定利率を 1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。当連結会計年度末における残高は 106,590 百万円であります。
- ・5年ごと利差配当付終身医療給付保険、新がん特約、高度先進医療特約及び移植医療特約のそれぞれ一部の契約についても追加して責任準備金を積み立てております。これらの当連結会計年度末における残高は105百万円であります。

なお、責任準備金の積立てについては、保険業法第 121 条第 1 項及び保険業法施行規則第 80 条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる 危険に備えて積み立てております。

- (14) 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (15) 連結子会社の個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
- 2. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより、一部の投資信託については、従来、取得原価をもって連結貸借対照表価額としておりましたが、当連結会計年度より、時価をもって連結貸借対照表価額としております。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険事業の公共性や社会性を考慮して、安全かつ有利を基本原則としております。この方針に基づき、流動性を確保しつつ中長期的な視点から資金を配分しており、具体的には、ALM(資産・負債の総合管理)の観点から、公社債や貸付金等の円金利資産を柱に据え、それを補完し、収益性の向上を図るために、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っております。また、デリバティブについては、主として現物資産及び負債に係る市場リスクのヘッジを目的に活用しております。

なお、主な金融商品である有価証券、貸付金及びデリバティブ取引は、それぞれ市場リスク及び信用 リスクに晒されております。

資産運用リスクの管理にあたっては、取締役会が定めた統合的リスク管理に係る基本3規程に則った諸規程を定め、管理体制を整備し運営しております。具体的には、資産運用リスク管理部門が市場リスクや信用リスク等の状況を日次や月次など定期的に把握・監視しながら、資産運用部門への牽制機能を働かせることにより、基本原則を逸脱する過度なリスクを排除し、資産の安全性を確保しております。なお、市場リスクと信用リスクに関しVaRを用いてリスク量を算出し、保有資産から生じる可能性のある最大損失額を一定の範囲内に抑えるというコントロール方法を採用しております。

一般勘定の主な金融資産及び金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

			(TE + D /3 1)
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
金銭の信託	24,897	24,897	_
売買目的有価証券	24,897	24,897	_
有価証券	7,174,550	7,299,292	124,741
売買目的有価証券	10,232	10,232	
満期保有目的の債券	1,252,237	1,368,169	115,931
責任準備金対応債券	835,657	844,467	8,810
その他有価証券	5,076,422	5,076,422	_
貸付金	527,561	537,900	10,339
保険約款貸付	50,456	50,456	△ 0
一般貸付	477,104	487,443	10,339
資産計	7,727,009	7,862,089	135,080
社債(*1)	241,935	238,498	△ 3,436
負債計	241,935	238,498	△ 3,436
金融派生商品(*2)	△ 1,524	△ 1,524	_
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 683	△ 683	_
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 840	△ 840	_

- (*1)通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。
- (*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。
- (注1) 非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。 当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、9,114百万円であります。
- (注 2) 組合出資金等については、時価算定会計基準適用指針第 24-16 項に基づき、有価証券に含めておりません。 当該組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は 30,957 百万円であります。
- (注3) 時価算定会計基準適用指針第24-9項の取扱いを適用した投資信託財産が不動産である投資信託 については、有価証券に含めております。

4. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価 レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定し た時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価				
<u></u>	レベル1	レベル2	レベル3	合計	
金銭の信託	_	24,897	_	24,897	
売買目的有価証券	_	24,897	_	24,897	
有価証券	3,107,340	1,947,228	26,490	5,081,059	
売買目的有価証券	-	10,232	_	10,232	
外国証券	_	10,232	_	10,232	
その他有価証券	3,107,340	1,936,996	26,490	5,070,826	
国債	1,724,721	_	_	1,724,721	
地方債	_	124,909	_	124,909	
社債	_	642,457	_	642,457	
株式	740,041	_	_	740,041	
外国証券	595,331	1,053,931	26,490	1,675,753	
その他の証券	47,246	115,697	_	162,943	
資産計	3,107,340	1,972,126	26,490	5,105,957	
デリバティブ取引(*1)	△ 169	△ 1,355	_	△ 1,524	
通貨関連	_	△ 1,402	_	△ 1,402	
金利関連	_	47	_	47	
株式関連	△ 31	_	_	△ 31	
債券関連	△ 137	_	_	△ 137	

^(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(注)時価算定会計基準適用指針第24-9項の取扱いを適用した投資信託財産が不動産である投資信託については、本計数の残高には含めておりません。

当該投資信託の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は5,596百万円であります。また、当該投資信託の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

(畄位, 五万田)

	(平位・ログロ)
期首残高	3,654
当連結会計年度の損益 又はその他の包括利益	441
その他の包括利益に計上(*1)	441
購入、売却及び償還	1,500
購入	1,500
期末残高	5,596

(*1)連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額 金」に含まれております。

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時 価				
<u></u>	レベル1	レベル2	レベル3	合計	
有価証券	1,575,842	636,794		2,212,636	
満期保有目的の債券	1,171,314	196,854	l	1,368,169	
国債	1,171,314	_		1,171,314	
地方債	_	93,825	_	93,825	
社債	_	103,028	_	103,028	
責任準備金対応債券	404,527	439,940	_	844,467	
国債	404,527		_	404,527	
地方債	_	126,664	_	126,664	
社債	_	313,275	_	313,275	
貸付金	_	_	537,900	537,900	
保険約款貸付	_	_	50,456	50,456	
一般貸付	_	_	487,443	487,443	
資産計	1,575,842	636,794	537,900	2,750,536	
社債	_	238,498	_	238,498	
負債計	_	238,498	_	238,498	

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア. 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基 準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル 1 の時価に分類しております。主に上場株式、国債(それぞれ一部外国証券を含む)がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル 2 の時価に分類しております。主に地方債、社債(それぞれ一部外国証券を含む)がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、主に情報ベンダー、取引先金融機関等の第三者から入手した価格につき、会計基準に従って算定されたものであると判断の上、当該価格を時価の算定に用いております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル 3 の時価に分類しております。

イ. 金銭の信託

金銭の信託については、原則として、信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

ウ. 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

工. 社債

当社の発行する社債については、「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

オ. デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に先物、オプションの取引所取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、主に情報ベンダー、取引先金融機関等の第三者から入手した価格につき、会計基準に従って算定されたものであると判断の上、当該価格を時価の算定に用いております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

- (4) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する 情報
 - ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報 当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した相場価格を調整せずに使用しており、当社自身が 観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。
 - イ. 期首残高から期末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

		<u> </u>
	有価証券 その他有価証券 外国証券	合計
期首残高	28,139	28,139
当連結会計年度の損益 又はその他の包括利益	△ 1,648	△ 1,648
損益に計上(*1)	△ 10	△ 10
その他の包括利益に計上(*2)	△ 1,638	△ 1,638
期末残高	26,490	26,490

- (*1)連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。
- (*2)連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

ウ. 時価の評価プロセスの説明

当社は資産管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続の策定、ならびに時価の算定を行っております。算定された時価は、リスク管理部門にて、当該方針及び手続に準拠しているか妥当性を検証しております。

時価の算定にあたっては、第三者から入手した相場価格につき、別の第三者から入手した相場価格との比較、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な 方法により価格の妥当性を検証しております。

- エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明 当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した相場価格を調整せずに使用しており、当社自身が 観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。
- 5. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は197,979 百万円、時価は349,089 百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。また、賃貸等不動産の連結貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は321百万円であります。
- 6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は504,760百万円であります。

7. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、1,246百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は140百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、0百万円であります。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の 申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権でありま す。

債権のうち、危険債権額は544百万円であります。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、 契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及び これらに準ずる債権に該当しない債権であります。

債権のうち、三月以上延滞債権額はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。 債権のうち、貸付条件緩和債権額は561百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産 更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 8. 有形固定資産の減価償却累計額は183,559百万円であります。
- 9. 特別勘定の資産の額は 118,783 百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。
- 10. 非連結の子会社等に対する金銭債権の総額は2,229 百万円、金銭債務の総額は42 百万円であります。
- 11. 繰延税金資産の総額は177,047 百万円、繰延税金負債の総額は156,019 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は4,896 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 102,788 百万円、価格変動準備金 52,790 百万円及び退職給付に係る負債 12,766 百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 149,777 百万円であります。 当社の当連結会計年度における法定実効税率は 28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法 人税等の負担率 5.4%との間の差異の主要な内訳は、社員配当準備金△23.4%であります。

12. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高 63,411 百万円 前連結会計年度剰余金よりの繰入額 30,726 百万円 当連結会計年度社員配当金支払額 29,731 百万円 利息による増加等 13 百万円 当連結会計年度末現在高 64,420 百万円

13. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高322 百万円当連結会計年度契約者配当金支払額192 百万円利息による増加等0 百万円契約者配当準備金繰入額173 百万円当連結会計年度末現在高304 百万円

- 14. 非連結の子会社等の株式は404百万円であります。
- 15. 担保に供されている資産の額は、有価証券 175,557 百万円であります。 また、担保付き債務の額は 161,480 百万円であります。

なお、上記には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券 147,552 百万円及び受入担 保金 155,483 百万円が含まれております。

16. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は0百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は40百万円であります。

- 17. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は8,604百万円であります。
- 18. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
- 19. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。
 - (1)採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、内務職員については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

営業職員については、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、営業職員の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。

当社の一部の退職一時金制度及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2)確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

首における退職給付債務	91,156 百万円
勤務費用	3,718 百万円
利息費用	542 百万円
数理計算上の差異の発生額	△ 12 百万円
退職給付の支払額	△ 4,450 百万円
期末における退職給付債務	90,953 百万円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	64,301 百万円
期待運用収益	1,232 百万円
数理計算上の差異の発生額	2,410 百万円
事業主からの拠出額	1,105 百万円
退職給付の支払額	△ 2,135 百万円
その他	3 百万円
期末における年金資産	66,918 百万円

③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の 調整表

積立型制度の退職給付債務	78,877 百万円
年金資産	△ 66,918 百万円
	11,959 百万円
非積立型制度の退職給付債務	12,076 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,035 百万円
退職給付に係る負債	25,220 百万円
退職給付に係る資産	△ 1,184 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,035 百万円

④退職給付に関連する損益

3,718 百万円
542 百万円
△ 1,232 百万円
772 百万円
5 百万円
△ 3 百万円
3,802 百万円

⑤退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異3,196 百万円過去勤務費用5 百万円合計3,201 百万円

⑥退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異421 百万円未認識過去勤務費用△ 40 百万円合計381 百万円

⑦年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

 国内株式
 44.8 %

 生命保険一般勘定
 30.4 %

 国内债券
 9.3 %

 外国株式
 8.2 %

 共同運用資産
 3.7 %

 外国债券
 3.5 %

 合計
 100.0 %

年金資産合計には、営業職員の退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が 38.1%含まれております。

⑧長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年 金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しておりま す。

⑨数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率 0.6%

長期期待運用収益率

確定給付企業年金3.0 %退職給付信託0.0 %

(3)確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は339百万円であります。

(連結損益計算書の注記)

- 1. 非連結の子会社等との取引による収益の総額は120百万円、費用の総額は1,184百万円であります。
- 2. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は1百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は2百万円であります。

(連結包括利益計算書の注記)

1. その他の包括利益の内訳

その他有価証券評価差額金:

当期発生額 \triangle 117,506 百万円 組替調整額 \triangle 17,496 百万円

税効果調整前 △ 135,002 百万円

税効果額 _____ 38,212 百万円

その他有価証券評価差額金 △ 96,789 百万円

為替換算調整勘定:

当期発生額 254 百万円 組替調整額 -

> 税効果調整前 254 百万円 税効果額 -

為替換算調整勘定 254 百万円

退職給付に係る調整額:

当期発生額 2,423 百万円 組替調整額 777 百万円

税効果調整前 3,201百万円

税効果額 <u>△ 896 百万円</u> 退職給付に係る調整額 2,305 百万円

その他の包括利益合計 _ △ 94,229 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

1. 現金及び現金同等物の範囲は、「現金」「振替口座の預り金」「当座預金」「普通預金」「通知預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の定期預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の外貨預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の買入金銭債権」であります。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に記載されている科目別の内訳は次のとおりであります。

現金及び預貯金勘定 524,841百万円 コールローン勘定 130,000百万円 150,000百万円 150,0000百万円 150,000百万円 150,000百万円 150,000百万円 150,000百万円 150,000百万円 150,0000百万

(7)保険業法に基づく債権の状況

(単位:百万円、%)

	区 分	2021年度末	2022年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	160	140
	危険債権	1, 999	544
	三月以上延滞債権	-	_
	貸付条件緩和債権	1, 616	561
	小 計	3, 776	1, 246
	(対合計比)	(0.32)	(0.12)
IE	常債権	1, 178, 872	1, 035, 561
	合 計	1, 182, 649	1, 036, 808

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 - 2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
 - 3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
 - 4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
 - 5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1 から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

(8)保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率)

			(単位:白力円)
項 目		2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額	(A)	2, 003, 378	1, 923, 471
基金等		235, 245	238, 663
価格変動準備金		187, 692	188, 538
危険準備金		157, 929	170, 512
異常危険準備金		_	_
一般貸倒引当金		820	404
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益 控除前))×90%	(税効果	607, 419	486, 289
土地の含み損益×85%		140, 830	155, 499
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額		△ 2,819	381
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		389, 036	395, 807
負債性資本調達手段等		241, 935	241, 935
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達 のうち、マージンに算入されない額	手段等	_	_
控除項目		_	_
その他		45, 288	45, 439
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2} + R_8 + R_9)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$	(B)	314, 415	328, 259
保険リスク相当額 R ₁		22, 215	21,801
一般保険リスク相当額 R ₅		_	_
巨大災害リスク相当額 R ₆		_	_
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈		10, 108	10, 241
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉		_	_
予定利率リスク相当額 R ₂		22, 508	21, 398
最低保証リスク相当額 R ₇		_	_
資産運用リスク相当額 R ₃		283, 438	298, 225
経営管理リスク相当額 R ₄		6, 765	7, 033
ソルベンシー・マージン比率 (A) × 100		1, 274. 3%	1, 171. 9%

⁽注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

^{2. 「}最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

(9)子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

(フコクしんらい生命保険株式会社)

(単位:百万円)

(ノコグ しんらい生前保険休式会社)	_	(単位:日万円)
項目	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー·マージン総額 (A)	99, 581	97, 656
資本金等	71, 158	71, 966
価格変動準備金	11, 022	11, 349
危険準備金	2, 471	2, 623
一般貸倒引当金	0	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%	8, 672	5, 156
土地の含み損益×85%	_	_
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2, 295	2, 285
負債性資本調達手段等	_	_
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	_	_
控除項目	_	_
その他	3, 960	4, 274
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	17, 828	18, 271
保険リスク相当額 R ₁	410	400
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	144	149
予定利率リスク相当額 R ₂	326	324
最低保証リスク相当額 R ₇	_	_
資産運用リスク相当額 R ₃	17, 132	17, 569
経営管理リスク相当額 R ₄	360	368
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{\text{(A)}}{(1/2)\times\text{(B)}} \times 100$	1, 117. 1%	1, 068. 9%
-		

(注)上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(10)セグメント情報

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外に国内にて投資運用事業及び投資助言事業、システム開発事業、海外にて投資運用事業及び投資助言事業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。

2 0 2 2 年度決算 補 足 資 料

一般勘定資産の運用状況

1.	有価証券明細表	•••	1 頁
2.	有価証券の残存期間別残高	•••	1 頁
3.	業種別株式保有明細表	•••	2 頁
4.	貸付金明細表	•••	3 頁
5.	貸付金残存期間別残高	•••	3 頁
6.	国内企業向け貸付金企業規模別内訳		4 頁
7.	貸付金業種別内訳	•••	5 頁
8.	貸付金地域別内訳		6 頁
9.	貸付金担保別内訳	•••	6 頁
10.	海外投融資の状況		
	(1) 資産別明細	•••	7 頁
	(2) 地域別構成	•••	8 頁
	(3) 外貨建資産の通貨別構成	•••	8 頁
固人保	険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率	•••	9 頁
貸倒引	当金等の明細		10 頁

一般勘定資産の運用状況

1. 有価証券明細表

(単位:百万円)

	区 分		2021年度	末	2022年度	末
	区 刀		金 額	占 率	金 額	占 率
玉]	債	2, 087, 039	33.8 %	2, 377, 987	41.8 %
地	」 方	債	102, 669	1.7	92, 958	1.6
社	-	債	694, 771	11.3	532, 210	9.3
	うち公社・公団	債	489, 578	7.9	322, 350	5. 7
株	ŧ	式	768, 954	12.5	808, 831	14.2
外	、 国 証	券	2, 335, 951	37.8	1, 705, 027	30.0
	公 社	債	1, 823, 435	29.5	1, 194, 387	21.0
	株 式	等	512, 516	8.3	510, 639	9.0
そ	の他の証	券	184, 143	3.0	175, 445	3. 1
	合 計		6, 173, 529	100.0	5, 692, 461	100.0

2. 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

				2021年度末			
区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めの ないものを含む)	合 計
有 価 証 券	184, 404	587, 169	867, 511	765, 711	925, 888	2, 842, 843	6, 173, 529
国 債	10,041	116, 823	267,060	235, 902	468, 472	988, 739	2, 087, 039
地 方 債	253	6, 686	21, 392	4, 894	30, 298	39, 143	102, 669
社 債	15, 329	90, 076	197, 338	170, 574	140, 371	81, 081	694, 771
株 式						768, 954	768, 954
外 国 証 券	148, 622	358, 706	357, 969	347, 559	257, 537	865, 554	2, 335, 951
公 社 債	148, 061	352, 319	357, 172	347, 559	256, 838	361, 483	1, 823, 435
株 式 等	561	6, 387	797		699	504, 071	512, 516
その他の証券	10, 158	14, 875	23, 750	6, 780	29, 207	99, 370	184, 143
買入金銭債権	_	_		_	_	_	_
譲渡性預金	_	_		_	_	_	_
その他	_	_		_	_	_	_

(単位・百万円)

						(手	<u> </u>
				2022年度末			
区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めの ないものを含む)	合 計
有 価 証 券	142, 366	557, 514	706, 028	566, 145	824, 545	2, 895, 861	5, 692, 461
国 債	53, 968	217, 570	198, 354	273, 121	496, 893	1, 138, 078	2, 377, 987
地 方 債		1,052	19,893	13, 381	20, 948	37, 682	92, 958
社 債	46, 418	73, 937	131,680	91, 981	125, 753	62, 438	532, 210
株式						808, 831	808, 831
外 国 証 券	41,027	241, 737	345, 532	163, 958	159, 992	752, 778	1, 705, 027
公 社 債	37, 462	238, 406	345, 532	163, 958	159, 017	250, 010	1, 194, 387
株式等	3, 565	3, 331			975	502, 768	510, 639
その他の証券	951	23, 216	10, 566	23, 702	20, 957	96, 051	175, 445
買入金銭債権	_	_			_	_	
譲渡性預金	_	_			_	_	
その他		_	_	_		_	_

⁽注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

3. 業種別株式保有明細表

(単位:百万円)

	ν Λ		2021年月	度末	2022年月	度末
	区分		金 額	占率	金 額	占 率
水	産・農林	業	_	— %		— %
鉱		業	_	_		_
建	設	業	20, 103	2.6	18, 866	2.3
	食料	品	76, 879	10.0	86, 003	10.6
	繊維製	品	6, 627	0.9	9, 430	1.2
	パルプ・	紙	1, 517	0.2	1, 310	0.2
	化	学	101, 390	13. 2	107, 698	13.3
製	医薬	品	25, 247	3. 3	28, 950	3.6
AX	石 油 ・ 石 炭 製	品	_	_	_	_
	ゴ ム 製	品	5, 309	0.7	5, 367	0.7
造	ガラス・土石製	品	1, 362	0.2	1, 484	0.2
地	鉄	鋼	3, 240	0.4	3, 762	0.5
	非 鉄 金	属	5, 992	0.8	6, 502	0.8
業	金 属 製	品	9, 285	1.2	12, 713	1.6
术	機	械	39, 708	5. 2	38, 728	4.8
	電 気 機	器	80, 206	10.4	78, 604	9. 7
	輸送用機	器	25, 609	3. 3	24, 190	3.0
	精 密 機	器	8, 888	1.2	9, 034	1. 1
	その他製	品	15, 076	2.0	15, 015	1.9
電	気・ガス	業	26, 246	3. 4	29, 543	3. 7
運輸	陸運	業	67, 331	8.8	67, 592	8.4
•	海運	業	2, 214	0.3	2, 469	0.3
情 報	空運	業	2, 290	0.3	2, 582	0.3
通信	倉庫・運輸関連	業	138	0.0	152	0.0
信業	情報・通信	業	40, 643	5. 3	41, 359	5. 1
商	卸売	業	29, 910	3. 9	35, 765	4.4
業	小 売	業	3, 741	0.5	3, 614	0.4
金融	銀行	業	21, 556	2.8	25, 498	3. 2
•	証券、商品先物取引	業	7, 952	1.0	7, 676	0.9
保険	保険	業	80, 398	10. 5	81, 102	10.0
業	その他金融	業	39, 409	5. 1	41,006	5. 1
不	動産	業	4, 476	0.6	6, 526	0.8
サ	ービス	業	16, 197	2. 1	16, 278	2.0
	合 計		768, 954	100.0	808, 831	100.0

(注)業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

4. 貸付金明細表

(単位:百万円)

(E · E /3 3 /
2021年度末 2022年度末
48, 629 47, 088
44, 782 43, 384
3, 847 3, 703
504, 675 477, 104
(19, 919) (28, 923)
398, 125 371, 405
(378, 206) (342, 481)
88 64
2, 847 2, 507
41, 136 40, 038
38, 078 39, 618
24, 398 23, 470
553, 305 524, 193

5. 貸付金残存期間別残高

(単位:百万円)

					2021年度末							
区分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのな いものを含む)	合 計				
変	動	金	利	12, 737	23, 172	5, 445	9, 453	6, 271	25, 640	82, 722		
固	定	金	利	58, 698	79, 075	51, 889	49, 062	73, 567	109, 659	421, 953		
_	般貨	章 付	計	71, 436	102, 248	57, 335	58, 516	79, 839	135, 300	504, 675		

									\ 1 -	C · D /3 1/		
									2022年度末			
区分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのな いものを含む)	合 計				
変	動	金	利	12, 821	19, 262	8, 527	7, 426	9, 149	23, 975	81, 162		
固	定	金	利	53, 602	67, 118	55, 796	39, 808	86, 180	93, 434	395, 941		
_	般貨	1 付	計	66, 423	86, 381	64, 323	47, 234	95, 330	117, 410	477, 104		

6. 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位:件、百万円)

	ব		分	2021年	度末	2022年度末		
	区		カ		占率		占率	
大	企	業	貸付先数 金 額	104 343, 101	73. 8 % 90. 7	96 307, 944	72. 7 % 89. 9	
中	堅 企	業	貸付先数 金 額	1 1				
中	小 企	業	貸付先数 金 額	37 35, 104	26. 2 9. 3	36 34, 536	27. 3 10. 1	
国内	內企業向 貸	け 付計	貸付先数金 額	141 378, 206	100. 0 100. 0	132 342, 481	100. 0 100. 0	

(注)1.業種の区分は以下のとおりです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業種	① 右の②~④を除く全業種		② 小売業、飲食業		3	サービス業	④ 卸売業		
大企業	従業員	資本金 10億円以上	従業員 50名超	資本金 10億円以上	従業員	資本金 10億円以上	従業員	資本金 10億円以上	
中堅企業	300名超 かつ		かつ かつ	資本金 5千万円超 10億円未満	100名超 かつ	資本金 5千万円超 10億円未満	100名超 かつ	資本金 1億円超 10億円未満	
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下		

7. 貸付金業種別内訳

(単位:百万円)

	1	9091年中	F±:	(単位:百万円) 2022年度末		
	区分	2021年度				
	制 冲	金 額	占率	金額	占率	
	製造業	74, 823	14.8 %		13.9 %	
	食料	13, 429	2. 7	11,812	2. 5	
	繊維	_	_	_	_	
	木材・木製品	_	_	_	_	
	パルプ・紙	14, 500	2. 9	14, 500	3. 0	
	印 刷	900	0. 2	_	_	
	化学	4, 867	1. 0	3, 006	0.6	
	石油・石炭	2, 150	0.4	150	0.0	
	窯業・土石	500	0. 1	420	0. 1	
	 鉄 鋼 	14, 680	2. 9	12, 740	2. 7	
	非鉄金属	735	0. 1	575	0. 1	
	金属製品	_	_	_	_	
	はん用・生産用・業務用機械	14, 216	2.8	14, 691	3. 1	
	電気機械	5, 321	1. 1	5, 060	1. 1	
国	輸送用機械	524	0. 1	320	0. 1	
	その他の製造業	3,000	0.6	3,000	0.6	
	農業・林業	_	_	_	_	
内	漁業	_	_	_	_	
	鉱業、採石業、砂利採取業	_	_	_	_	
	建 設 業	5, 984	1.2	4, 966	1.0	
向	電気・ガス・熱供給・水道業	42,019	8.3	42, 699	8. 9	
	情報通信業	6, 358	1. 3	5, 719	1. 2	
	運輸業、郵便業	69, 476	13.8	65, 446	13. 7	
け	卸売業	45, 500	9. 0	39, 500	8. 3	
	小 売 業	1,700	0.3	2, 136	0.4	
	金融業、保険業	55, 580	11. 0	50, 518	10.6	
	不 動 産 業	57, 207	11. 3	48, 213	10. 1	
	物品質貸業	18,025	3. 6	15, 848	3. 3	
	学術研究、専門・技術サービス業	_	_	_	_	
	宿泊業	216	0.0	202	0.0	
	飲食業	303	0. 1	303	0. 1	
	生活関連サービス業、娯楽業	773	0. 2	270	0. 1	
	教育、学習支援業	_	_	_	_	
	医 療 · 福 祉	421	0. 1	233	0.0	
	その他のサービス	2, 749	0. 5	2,718	0.6	
	地方公共団体	_	_	_	_	
	個人(住宅・消費・納税資金等)	103, 614	20. 5	103, 127	21. 6	
	合 計	484, 755	96. 1	448, 180	93. 9	
海	政 府 等	_	_	_	_	
外	金 融 機 関	_	_	_	_	
向	商 工 業 (等)	19, 919	3. 9	28, 923	6. 1	
け	合 計	19, 919	3. 9	28, 923	6. 1	
_	般 貸 付 計	504, 675	100.0	477, 104	100.0	
(沙))国内向けの区分は日本銀行の	化山井 叫代山 众 /	(光锤団)	設備資金新規貸!	川の光廷	

(注)国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

8. 貸付金地域別内訳

(単位<u>:百万円)</u>

	区	分	2021年月	度末	2022年月	度末
		<i>)</i> ,	金 額	占率	金 額	占 率
北	海	道	7, 802	2.0 %	8, 054	2.3 %
東		北	2, 500	0. 7	2, 500	0. 7
関		東	312, 136	81. 9	276, 046	80.0
中		部	12, 869	3. 4	13, 254	3.8
近		畿	31, 470	8. 3	30, 817	8. 9
中		国	127	0.0	114	0.0
四		国	200	0. 1	200	0. 1
九		州	14, 034	3. 7	14, 066	4. 1
合		計	381, 141	100.0	345, 052	100.0

⁽注)1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。

9. 貸付金担保別内訳

		区	分		2021年月	度末	2022年月	度末
					金 額	占率	金額	占率
1	担	保	貸	付	8, 610	1.7 %	7, 352	1.5 %
	有	価 証	券 担 保	貸付	1, 569	0.3	1, 462	0.3
	不重	助産・動	産・財団担	保貸付	7, 041	1.4	5, 889	1.2
	指	名 債	権担保	貸付		_		_
1	呆	証	貸	付	33, 828	6. 7	32, 260	6.8
1	言	用	貸	付	383, 020	75. 9	357, 833	75. 0
1	そ		0	他	79, 215	15. 7	79, 657	16. 7
-	_	般	貸付	計	504, 675	100.0	477, 104	100.0
	うう	ち劣	後特約付	貸付	20,600	4. 1	16, 100	3. 4

^{2.} 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

10. 海外投融資の状況

(1) 資產別明細

① 外貨建資産

(単位:百万円)

区分	2021年	度末	2022年	度末
	金 額	占率	金 額	占率
公 社 債	2, 119, 440	77.2 %	1, 291, 781	66.4 %
株式	121, 022	4.4	142, 456	7.3
現預金・その他	388, 604	14. 2	368, 100	18.9
小 計	2, 629, 067	95.8	1, 802, 337	92.7

② 円貨額が確定した外貨建資産

(単位:百万円)

区分	2021年	度末	2022年	度末
	金 額	占率	金 額	占率
公 社 債		— %	_	— %
現預金・その他		_	_	_
小 計		_	_	_

③ 円貨建資産

(単位:百万円)

			\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	
区分	2021年	度末	2022年	度末
	金 額	占 率	金 額	占 率
非居住者貸付	9, 252	0.3 %	9,000	0.5 %
公社債(円建外債)・その他	106, 608	3.9	133, 409	6.9
小 計	115, 860	4.2	142, 409	7.3

④ 合 計

(単位:百万円)

	区		分		2021年	度末	2022年	2022年度末	
					金 額	占率	金 額	占率	
海	外	投	融	資	2, 744, 928	100.0 %	1, 944, 747	100.0 %	

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより 決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としてい るものです。

(2)地域別構成

[2021年度末] (単位:百万円)

区分	外国記	正券	公 社	公社債株式等			非居住者貸付	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北米	1, 111, 799	47.6 %	965, 914	53.0 %	145, 884	28.5 %	1, 223	6.1 %
ヨーロッパ	520, 389	22.3	341, 542	18. 7	178, 846	34. 9	5, 428	27.3
オセアニア	187, 257	8.0	172, 171	9.4	15, 086	2.9	1, 405	7. 1
アジア	57, 237	2.5	55, 490	3.0	1, 746	0.3	11,861	59.5
中 南 米	194, 485	8.3	23, 533	1.3	170, 951	33. 4		_
中 東	21, 158	0.9	21, 158	1.2	_		_	_
アフリカ	_	_	_	_	_	-	_	_
国際機関	243, 624	10.4	243, 624	13. 4	_		_	_
合 計	2, 335, 951	100.0	1, 823, 435	100.0	512, 516	100.0	19, 919	100.0

[2022年度末] (単位:百万円)

	_						(D /3 1/
区分	外国記	正券	公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	占率	金 額	占率	金額	占率	金 額	占率
北米	741, 684	43.5 %	610, 778	51.1 %	130, 906	25.6 %	4, 393	15.2 %
ヨーロッパ	401, 906	23.6	220, 811	18.5	181, 095	35. 5	4,000	13.8
オセアニア	148, 685	8.7	136, 212	11.4	12, 473	2.4	6,711	23. 2
アジア	47, 772	2.8	44, 116	3. 7	3, 656	0.7	13, 818	47.8
中 南 米	204, 965	12.0	22, 457	1.9	182, 508	35. 7		_
中 東	19, 513	1.1	19, 513	1.6		_		_
アフリカ	_	_	_	_	_	_	_	_
国際機関	140, 498	8.2	140, 498	11.8	_	_	_	_
合 計	1, 705, 027	100.0	1, 194, 387	100.0	510, 639	100.0	28, 923	100.0

(3)外貨建資産の通貨別構成

	区		分		2021年月	度末	2022年度	末
					金 額	占率	金額	占率
米		ド		ル	1, 777, 749	67.6 %	1, 213, 033	67.3 %
豪		ド		ル	339, 846	12.9	297, 365	16. 5
力	ナ	ダ	ド	ル	213, 504	8. 1	110, 940	6. 2
ユ		Ţ		口	208, 774	7. 9	102, 193	5. 7
英	ポ		ン	K	19, 704	0.7	20, 957	1. 2
そ	•	の	•	他	69, 487	2.6	57, 847	3. 2
	合		計		2, 629, 067	100.0	1, 802, 337	100.0

個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率

		2021年度末	2022年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式	平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式
何业刀八	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)	100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体 保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含ん でいません。
 - 2. 積立率とは、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める 方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する実際の責任準備金残高(危険準備金を 除く)の割合です。

貸倒引当金等の明細

(1)貸倒引当金残高の内訳

(単位:百万円)

	2021年度末	2022年度末
一般貸倒引当金	820	404
個 別 貸 倒 引 当 金	1, 695	422
特定海外債権引当勘定	_	_
合 計	2, 515	826

(注)個別貸倒引当金の残高は、取立不能見込額を直接減額したことにより、 2021年度末は0百万円、2022年度末は0百万円減少しています。

(2)個別貸倒引当金

(単位:百万円)

				-	
				2021年度	2022年度
繰	フ		額	1, 695	422
取	焆	爿	額	2, 473	631
純	繰	入	額	△ 777	△ 208

(注)「取崩額」は、償却等に伴う取崩額を除いています。

(3)特定海外債権引当勘定

(単位:百万円)

					(1 - 1 7 1 7
				2021年度末	2022年度末
対	象	国	数	_	_
対	象	責 権	額	_	_
純	繰	入	額	_	_
引	当	残	高	_	_

(4)貸付金償却

						(1 = 17717)
					2021年度	2022年度
貸	付	金	償	却	_	_